

# 第10次

## 沖縄県職業能力開発計画

～ 明日のおきなわを担う人材の育成をめざして ～

沖縄県



# 目 次

## 第1部 総 説

1 計画のねらい	1
2 計画の実施目標及び施策の方向性	2
3 計画の期間	2
○ 計画の体系	3

## 第2部 職業能力開発をめぐる動向

### 1 労働環境をとりまく状況

(1) 人口の動向	4
(2) 労働力人口の動向	5
(3) 産業の動向	6
(4) 産業別就業者の動向	7

### 2 県内の雇用失業情勢

(1) 労働市場の動き	9
(2) 県内の失業状況	12

### 3 労働力需給面の変化

(1) 労働力の供給面の変化	13
(2) 労働力の需要面の変化	15

### 4 現状と課題

(1) 若年者の失業状況	15
(2) 多様な働き方と雇用の流動化	15
(3) 企業における職業能力開発支援	16
(4) 女性の就業機会の確保	17
(5) 障害者の就業機会の確保	17
(6) ミスマッチの状況	18
(7) 少子・高齢化の進行	18
(8) 県外就職の状況	18

### 第3部 今後の職業能力開発施策の展開

#### 1 生産性向上に向けた人材育成の強化

- (1) 企業・業界における人材育成の支援 ……21
- (2) 労働者の主体的なキャリア形成の支援 ……21
- (3) IT人材育成の強化・加速化 ……22

#### 2 産業動向等に対応した人材育成

- (1) 観光リゾート分野における職業能力開発 ……22
- (2) IT分野における職業能力開発 ……23
- (3) ものづくり分野における職業能力開発 ……23
- (4) 金融分野における職業能力開発 ……24
- (5) 介護・福祉分野における職業能力開発 ……24
- (6) 地域の産業振興を支える人材の育成 ……24

#### 3 「全員参加の社会の実現加速」に向けた多様なニーズに応じた職業能力開発の推進

- (1) 若年者の職業能力開発及びキャリア教育 ……25
- (2) 女性の職業能力開発 ……26
- (3) 中高年齢者の職業能力開発 ……26
- (4) 障害者の職業能力開発 ……27
- (5) ひとり親家庭への職業能力開発 ……27
- (6) 非正規労働者等の職業能力開発 ……27
- (7) 大量の離職者が発生した際の職業能力開発 ……28

#### 4 技能の振興

- (1) 技能検定制度の普及・促進 ……28
- (2) 技術・技能が尊重される社会づくり ……29

#### 5 職業能力開発施策の推進体制の整備

- (1) 国・民間等との役割分担及び連携 ……29
- (2) 訓練から就職までの支援体制の強化 ……30
- (3) 県立職業能力開発校の訓練体制の整備 ……30

【参 考】 ○数値目標	31
<b>資料編</b>	32
資料1 労働力人口・労働力人口比率	33
資料2 産業別就業者数	33
資料3 年齢別就業者数	34
資料4 産業別新規求人の状況（新規学卒を除きパートタイムを含む）	34
資料5 一般職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイムを含む）	35
資料6 雇用失業状況	35
資料7 年齢別完全失業率の推移	36
資料8 県外就職者の状況	36
資料9 女性雇用者数と雇用者に占める女性の割合	36
資料10 公共職業能力開発施設における訓練実績	37
資料11 県立職業能力開発校における施設内訓練実績(平成27年度)	39
資料12 専修学校等における委託訓練実施状況（平成27年度）	40
資料13 職種別技能検定合格者数（平成28年4月現在）	41
資料14 主な職業能力開発施設等	42
○ 沖縄県職業能力開発審議会委員名簿	43

# 第1部 総説

## 1 計画のねらい

本県では、国の職業能力開発基本計画に基づき、昭和47年以降9次にわたり沖縄県職業能力開発計画を策定し、労働者の職業能力開発を推進するための諸施策を展開してきた。平成23年に策定した第9次計画においては、観光リゾート産業、情報通信関連産業等の産業振興策と一体となった人材の育成、雇用のセーフティネットとしての職業能力開発、若年者の職業能力開発の支援等について取り上げ、「みんなでグッジョブ運動<sup>1</sup>」を展開し、就業の場の創出と雇用の拡大を図り、失業率の全国平均並みを目指してきた。

こうした取組に加え景気の拡大傾向が続いたことにより、本県においても完全失業率は平成23年の7.6%から平成27年は5.1%と改善したが、その一方で全国と比較して、若年者の失業率や非正規雇用の割合が依然高いことなどが課題となっている。また、業界によっては人手不足が生じており、外国人技能実習生の受け入れが進むなど求人と求職のミスマッチは、これまでとは様相を異にしている。

このような中、県は、平成27年9月にこれからの沖縄とアジアの地域の経済交流、産業振興の指針となる「沖縄県アジア経済戦略構想<sup>2</sup>」を策定した。今後、同構想の実現に向けて、成長の著しいアジアのダイナミズムと連動した観光リゾート産業や情報通信関連産業などリーディング産業の拡充や強化、国際物流拠点の形成を進めることにしている。職業能力開発の成果が、産業振興等によって創出された雇用と円滑に結びつくよう、引き続き産業振興策と一体となった各分野の人材の育成を積極的に推進していく。

また、若年者、女性、中高齢者等の各層に対応する人材育成に取り組むとともに、産業構造の変化への対応や生産性向上、競争力強化に向けた、労働者個人の能力開発や企業による人材育成の支援、求人と求職のミスマッチ等の解消に向けて取り組むことにしている。

このように、職業能力開発行政の役割はますます重要となっており、直面する経済社会の変化の中で、労働者一人ひとりの能力が発揮され最大限活かされるような施策の展開が求められている。平成28年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の中間にあたり、これまでの取組の成果を踏まえ、残された課題に対応するとともに、後期5年に向けて、沖縄振興をさらに加速させていくべき重要な年となっている。

本計画も、これまでの残された課題に対応するとともに、後期5年に向けて、労働者が職業をとおして社会との関わりを持ちながら生き生きと過ごせる環境を整えることを目標とする。

## 2 計画の実施目標及び施策の方向性

計画期間中に生じる経済社会情勢の変化を考慮しつつ「明日のおきなわを担う人材の育成をめざして」を「基本方向」に、5つの「実施目標」を掲げ、その達成に向けて今後取り組むべき「施策の方向性」を設定した。

これらの施策の推進に当たっては、労働者、事業主、民間教育訓練機関等、行政がそれぞれの役割を担っていくことが重要であり、労働者は自発的な職業能力開発への取組が、事業主にあってはこれまで実施してきた企業内職業訓練の充実のほか、労働者の自発的な職業能力開発を支援する取組が必要である。また、県は職業能力開発施策の推進と各種制度の広報に努めるほか、国が設置する職業能力開発施設や民間教育訓練機関等との密接な連携のもと労働者・事業主等の行う職業能力開発の支援を積極的に行うこととする。

## 3 計画の期間

本計画の期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間とし、必要に応じ計画の補正を行うものとする。

### \*1 みんなでグッジョブ運動とは（定義）

「みんなでグッジョブ運動」とは、県民一人ひとりが「働くこと」について真摯に向き合い、働くことの意義や大切さを常に考え、子どもたちに伝えていく。そして、県民みんなが働くことに生きがいを感じられるような「働く夢」を広げていく。このように県民が一丸となって就業意識の向上を目指し取り組む県民運動のことである。

### \*2 沖縄県アジア経済戦略構想とは

今後の沖縄とアジア地域の経済交流、産業振興に向けた指針となる構想である。同構想は、沖縄の持つ地域力、文化力、人間力、自然力等、ソフトパワーを活かした産業の振興等、アジア諸国と本県の相互の発展に繋がるような経済戦略であり、沖縄21世紀ビジョン関連施策の取組を強化するものである。

# 第10次沖縄県職業能力開発計画の体系

## 【基本方向】

明日のおきなわを担う人材の育成をめざして

### 【実施目標】

1 生産性向上に向けた人材育成の強化

#### 【施策の方向性】

- (1) 企業・業界における人材育成の支援
- (2) 労働者の主体的なキャリア形成の支援
- (3) IT人材育成の強化・加速化

2 産業動向等に対応した人材育成

- (1) 観光リゾート分野における職業能力開発
- (2) IT分野における職業能力開発
- (3) ものづくり分野における人材の育成
- (4) 金融分野における職業能力開発
- (5) 介護・福祉分野における職業能力開発
- (6) 地域の産業振興を支える人材の育成

3 「全員参加の社会の実現加速」に向けた多様なニーズに応じた職業能力開発の推進

- (1) 若年者の職業能力開発及びキャリア教育
- (2) 女性の職業能力開発
- (3) 中高年齢者の職業能力開発
- (4) 障害者の職業能力開発
- (5) ひとり親家庭への職業能力開発
- (6) 非正規労働者等の職業能力開発
- (7) 大量の離職者が発生した際の職業能力開発

4 技能の振興

- (1) 技能検定制度の普及・促進
- (2) 技術・技能が尊重される社会づくり

5 職業能力開発施策の推進体制の整備

- (1) 国・民間等との役割分担及び連携
- (2) 訓練から就職までの支援体制の強化
- (3) 県立職業能力開発校の訓練体制の整備



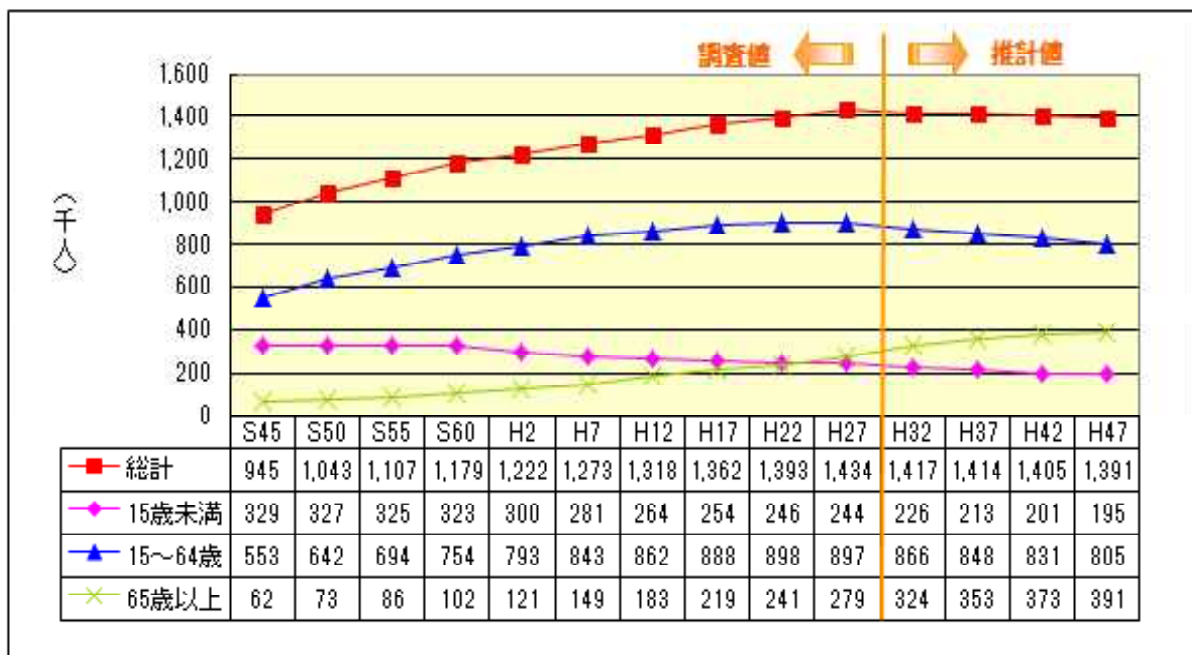
## 第2部 職業能力開発をめぐる動向

### 1 労働環境をとりまく状況

#### (1) 人口の動向

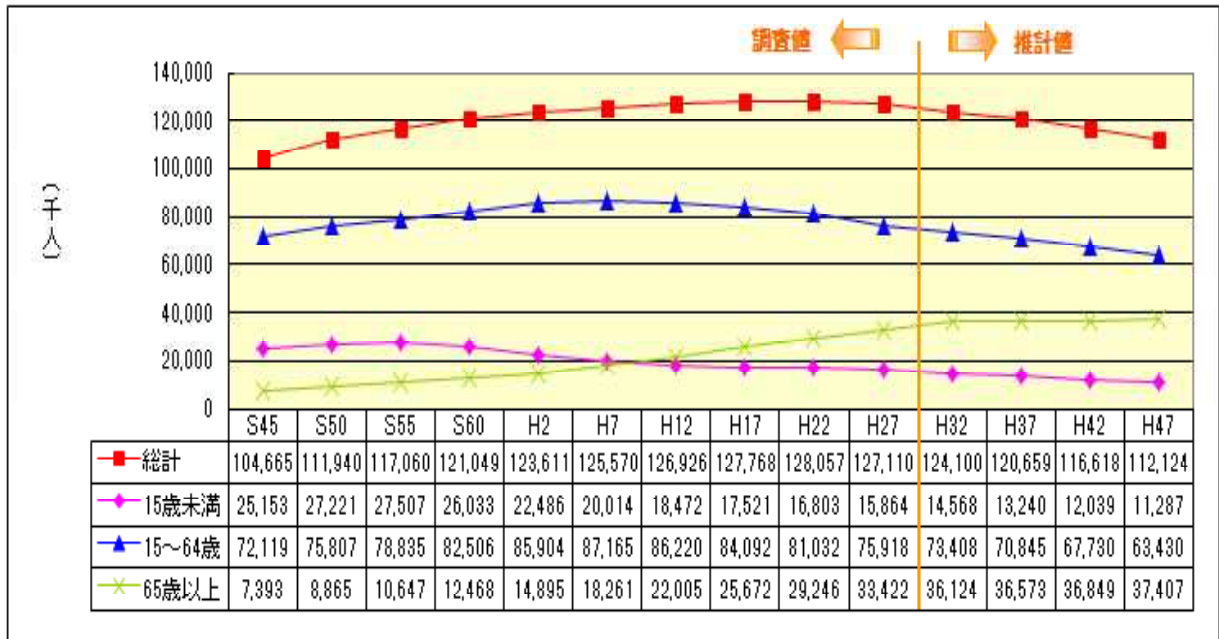
- 平成27年国勢調査結果によると、本県の総人口は143万人であった。前回の調査(平成22年)から4万1千人増加し、伸び率は2.9%(全国1位)となっている。また、将来人口推計によると、総人口は平成32年に142万人となり、減少に向かうと推測されている。そのうち、生産年齢人口(15～64歳)は平成27年以降減少傾向へ、すでに増加傾向にあった老年人口(65歳以上)は平成27年を境に年少人口(15歳未満)を上回った。
- 平成27年の国勢調査による、我が国の人口は12,710万人で前回調査から96万人減少、0.8%の微減となり人口減少が始まった。また、生産年齢人口は平成7年以降減少しており、老年人口も平成12年から年少人口を上回っている。また、老年人口の割合(26.3%)は調査開始(大正9年)以来最高、年少人口の割合(12.5%)は調査開始以来最低となっている。

図表1 沖縄県の人口構成の推移と今後の予測



資料：昭和45年から平成27年までは総務省「国勢調査」、平成32年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

図表2 国の人口構成の推移と今後の予測

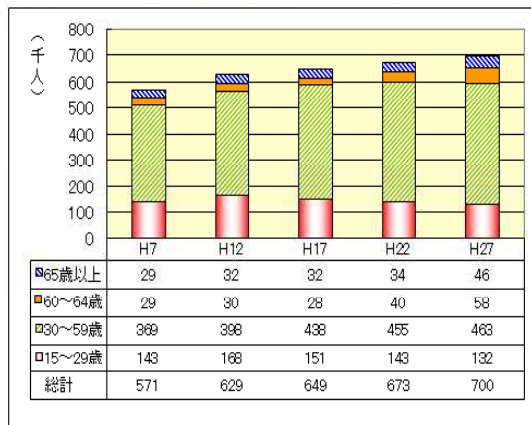


資料：昭和45年から平成27年までは総務省「国勢調査」、平成32年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成

(2) 労働力人口の動向

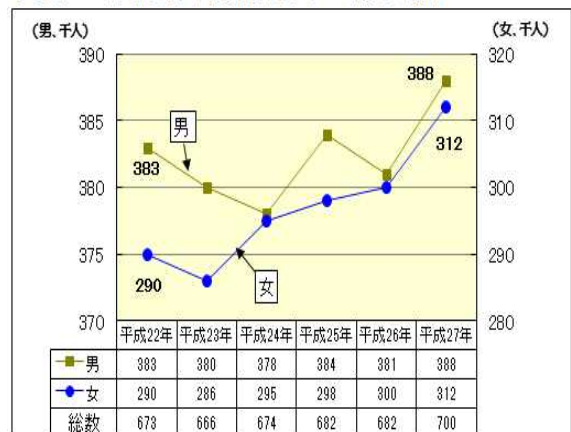
- 本県の平成27年の労働力人口は70万人で、平成22年と比較すると2万7千人増加しており、伸び率は4.0%(全国2位)である。増加数の内訳は、男性が5千人、女性が2万2千人で、特に女性の増加が著しい。
- 国の労働力人口の総数は少子高齢化の進行で減少傾向にあり、これを年齢別にみると、15～29歳、30～59歳は減少、60～64歳はこれまで増加傾向にあったが平成27年から減少に転じている。65歳以上は平成22年と比べ平成27年は著しく増加している。

図表3 沖縄県の労働力人口(年齢層別)



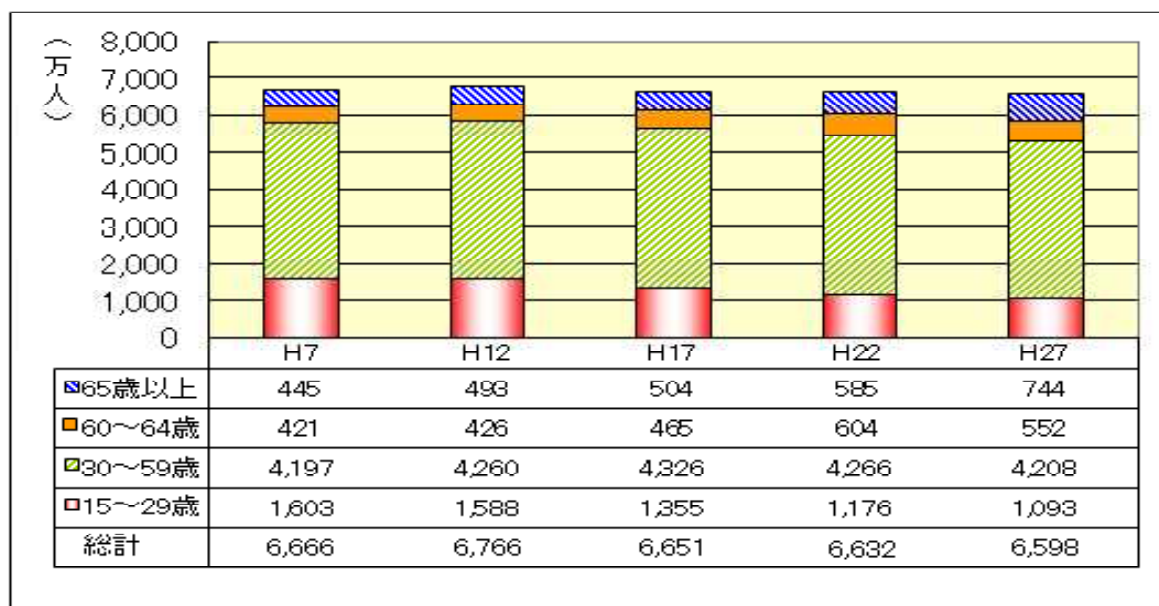
資料：沖縄県企画部「労働力調査」より作成

図表4 沖縄県の労働力人口(男女別)



資料：沖縄県企画部「労働力調査」より作成

図表5 国の労働力人口(年齢層別)



資料:総務省「労働力調査」より作成

### (3) 産業の動向

- 本県の産業構造を全国と比較すると、まず、第1次産業は1.5%で全国の1.2%を上回っている。次に、第2次産業は13.9%で、全国の24.3%より10.4ポイント低い。第3次産業は84.4%と、国の73.8%を10.6ポイント上回っており、全国と異なる構造となっている。特に、製造業が4.2%と全国(18.4%)の4分1以下となっていること、政府サービス生産者が全国(9.0%)の2倍近い16.0%となっていることなどが特徴となっている。

図表6 県内総生産(名目)構成比

(単位:%)

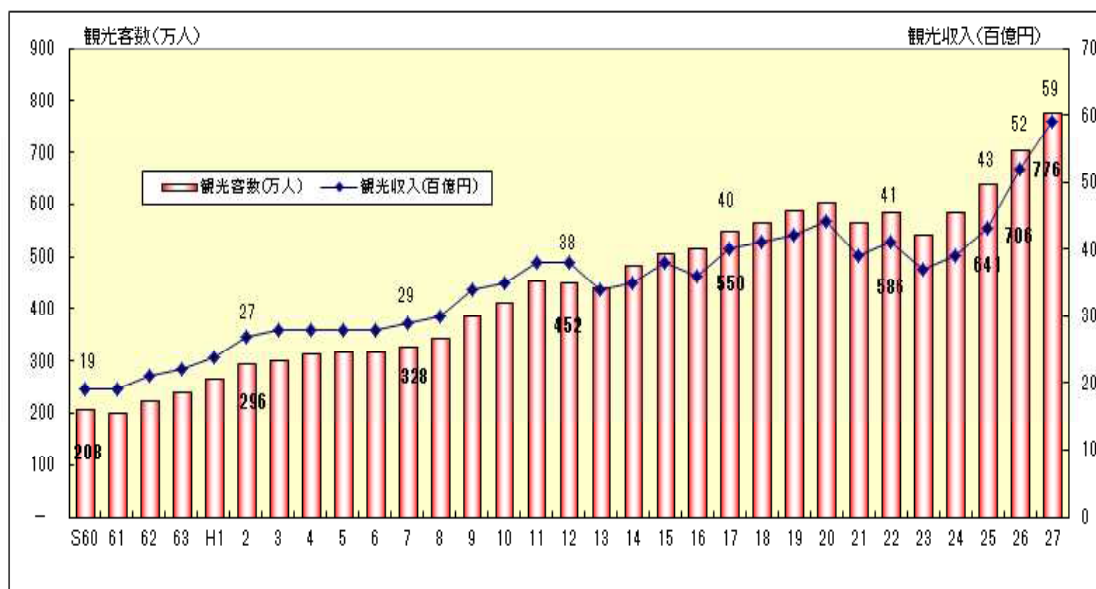
年度	区分	第1次産業	第2次産業		第3次産業			
			製造業	建設業	サービス業	政府サービス生産者		
県	H15	1.8	14.7	5.9	8.5	83.3	25.0	17.4
	H20	1.8	12.5	4.4	8.0	85.5	26.5	17.2
	H25	1.5	13.9	4.2	9.5	84.4	26.5	16.0
全国	H25	1.2	24.3	18.4	5.8	73.8	19.8	9.0

資料:内閣府「国民経済計算」、沖縄県企画部「県民経済計算」より作成

注 ①構成比は、総資本形成に係る諸費税(控除)の関係で、第1次産業から第3次産業の計は100%にならない。  
②全国は暦年である。

- 観光産業は、平成23年の東日本大震災の影響を受けて一時的に低迷したが、観光客数、観光収入ともに回復し、平成27年の観光客数約776万人、観光収入総額は約5,913億円とともに過去最高となった。外国人観光客やクルーズ船寄港の増加などもあり、引き続き成長が見込まれる産業分野である。

図表7 観光産業の状況（収入・客数）

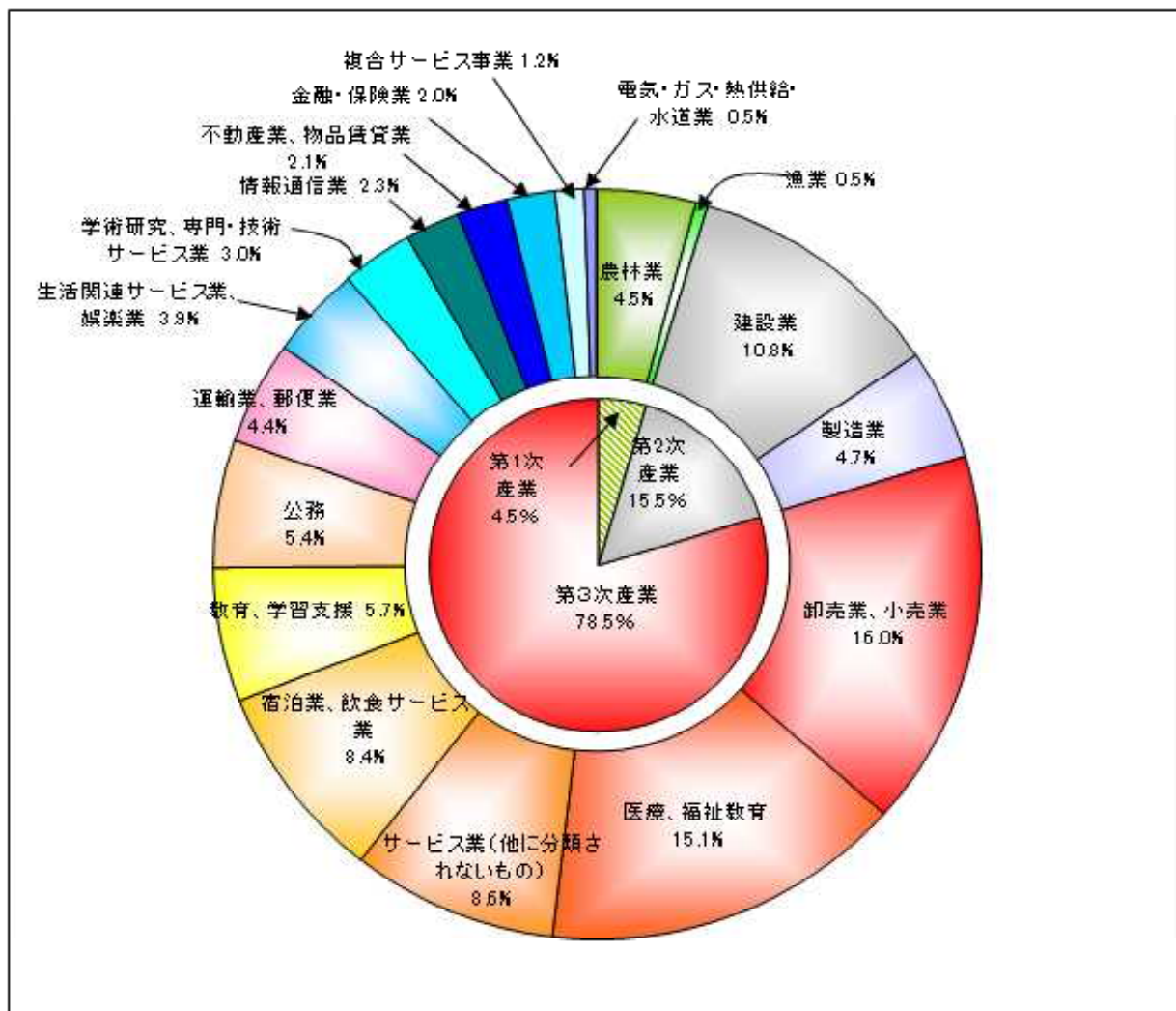


資料：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」

#### (4) 産業別就業者の動向

- 平成27年労働力調査報告によると、本県の全産業の就業者数は66万4千人であった。これを産業分類別にみると、第1次産業の就業者数は3万人、第2次産業は10万3千人、第3次産業は52万1千人となっている。平成22年の数値と比較すると、就業者は全体で4万2千人(6.8%)増加しており、産業分類別には、第1次産業で5千人の減少(△14.3%)、第2次産業で7千人の増加(7.3%)、第3次産業で3万4千人の増加(7.0%)となっている。平成27年の構成比を中分類別にみると、卸小売業が16.0%と最も高く、次いで医療、福祉教育15.1%、建設業が10.8%、サービス業8.6%、宿泊業・飲食サービス業が8.4%となっている。

図表8 産業別就業者数(平成27年)



資料：沖縄県企画部「労働力調査報告」より作成  
 ※端数処理のため計は100%にはならない。

## 2 県内の雇用失業情勢

### (1) 労働市場の動き

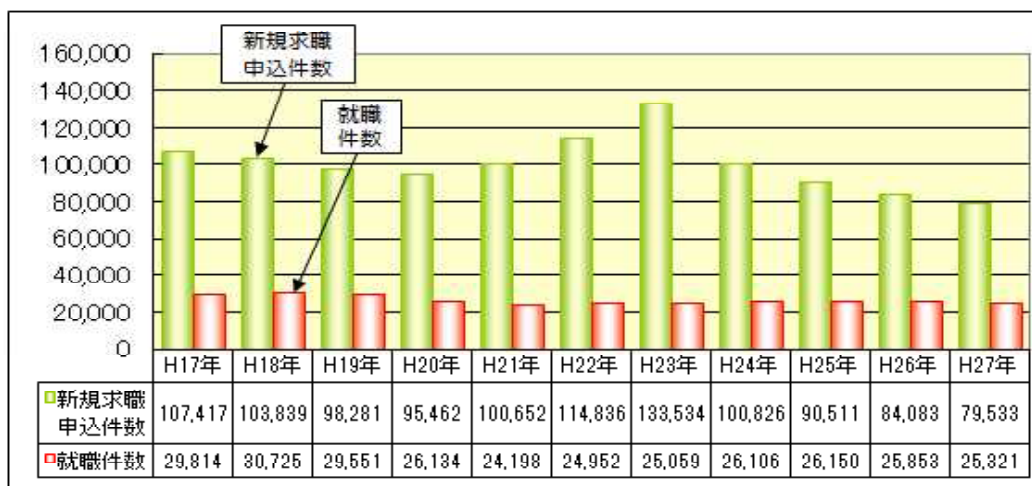
沖縄労働局の職業安定行政年報(平成27年)によると、県内の新規求職申込件数は79,533件、新規求人数は103,782件、新規求人倍率は1.30であった。また、月間有効求職者数(月平均)は28,188件、月間有効求人数(月平均)は23,636件、有効求人倍率は0.84となっている。一方、就職件数は25,321件で、県内就職が23,059件、他県への就職が2,262件となった。他県への就職件数のうち、臨時・季節は386件となっている。

#### ア 新規求職申込件数と就職件数

新規求職申込件数は、平成24年から4年連続減少しており、平成27年は79,533件と前年に比べて、4,550件減った。また、就職件数は平成22年の24,952件からわずかながら増加傾向にあったが、平成27年は25,321件と前年より532件減っている。

図表9 求職申込みの状況と就職状況

(単位：件)

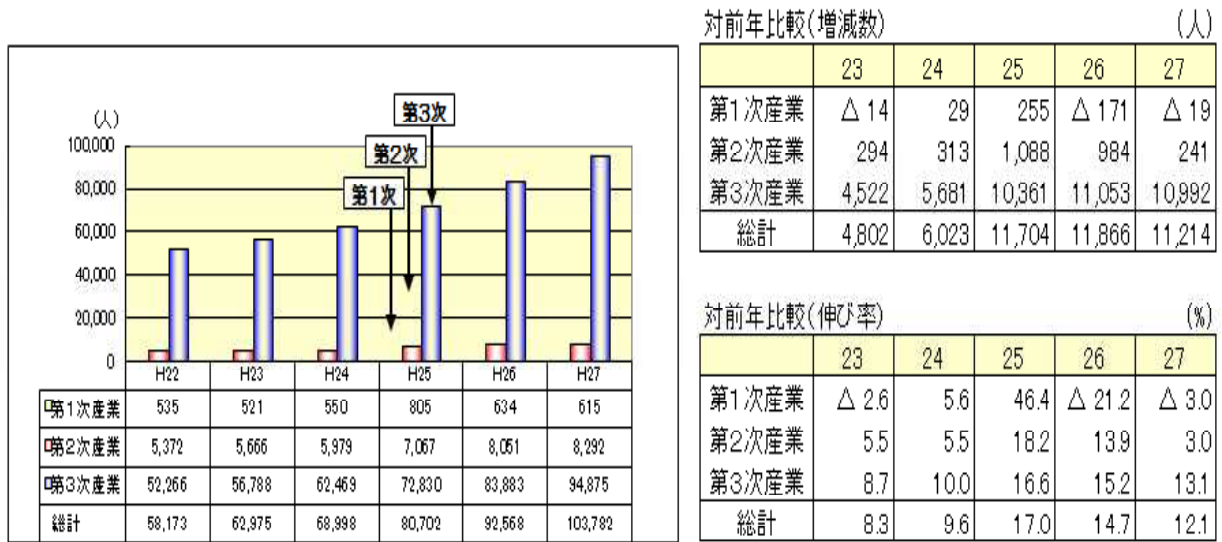


資料：沖縄労働局「職業安定行政年報」、「労働市場の動き」より作成

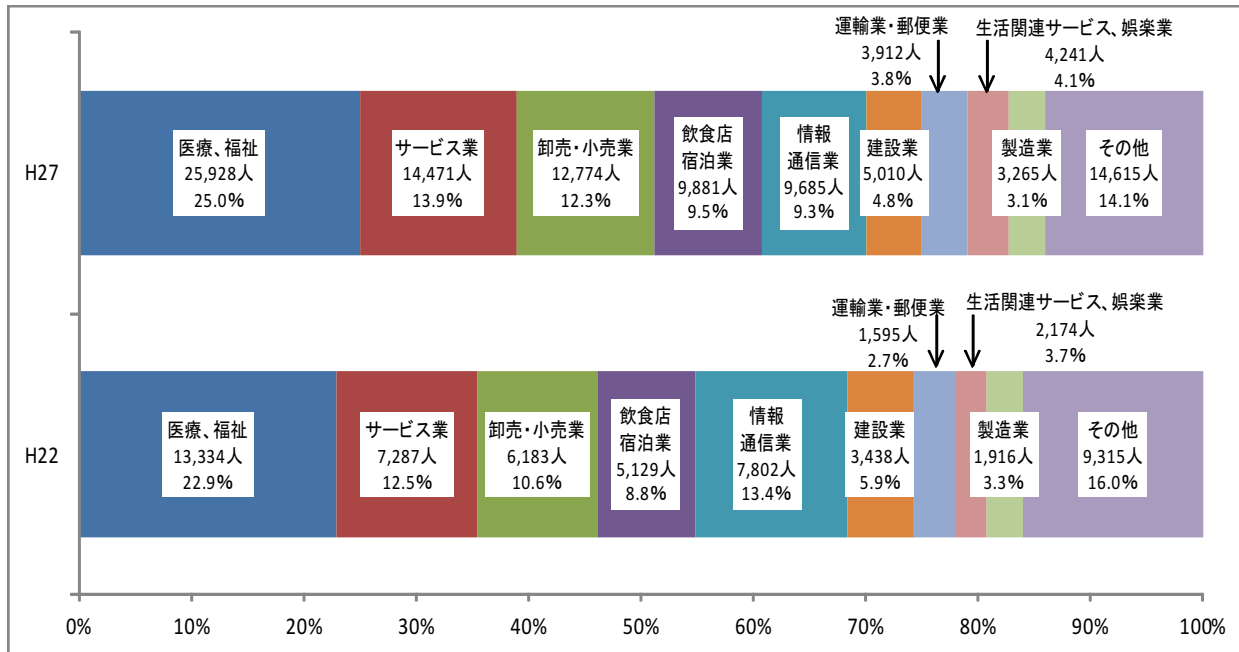
#### イ 県内の新規求人数

県内の新規求人数は、平成22年に58,173人、平成27年に103,782人となっており、45,609人(78.4%)増加している。このうち、平成27年の新規求人数を産業分類別にみると、第3次産業が94,875人(91.4%)と高く、続いて第2次産業が8,292人(8.0%)、第1次産業が615人(0.6%)となっている。中分類でみると、医療・福祉が25.0%と最も高く、次いでサービス業が13.9%、卸売業・小売業12.3%、宿泊業・飲食サービス業9.5%となっている。

図表10 産業別新規求人数(新卒を除きパートタイムを含む)



図表11 産業別新規求人状況(新規学卒を除きパートを含む)(平成27年・平成22年)

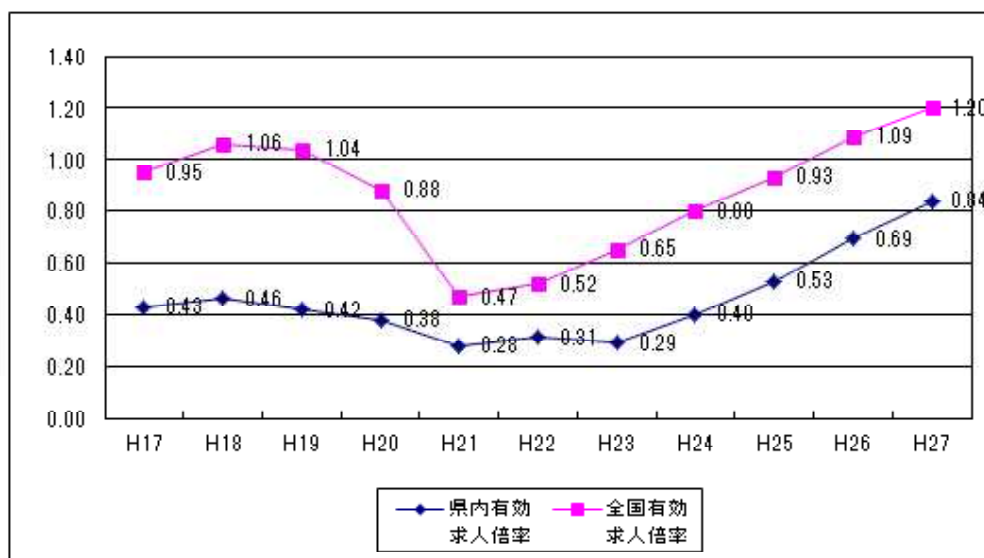


## ウ 有効求人倍率の状況

景気動向を示す有効求人倍率は、全国及び県内ともに平成18年までは上昇傾向にあったが、その後落ち込み、特に全国は平成20年の世界同時不況以降急速に悪化した。しかし、平成22年から上昇に転じ、平成27年は1.20倍となった。また、本県の有効求人倍率の落ち込みは全国ほどではなく、平成24年から上昇に転じ、平成27年は0.84倍となった。

図表12 求人倍率の比較

(単位：倍)



資料：沖縄労働局「職業安定行政年報」、「労働市場の動き」、厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

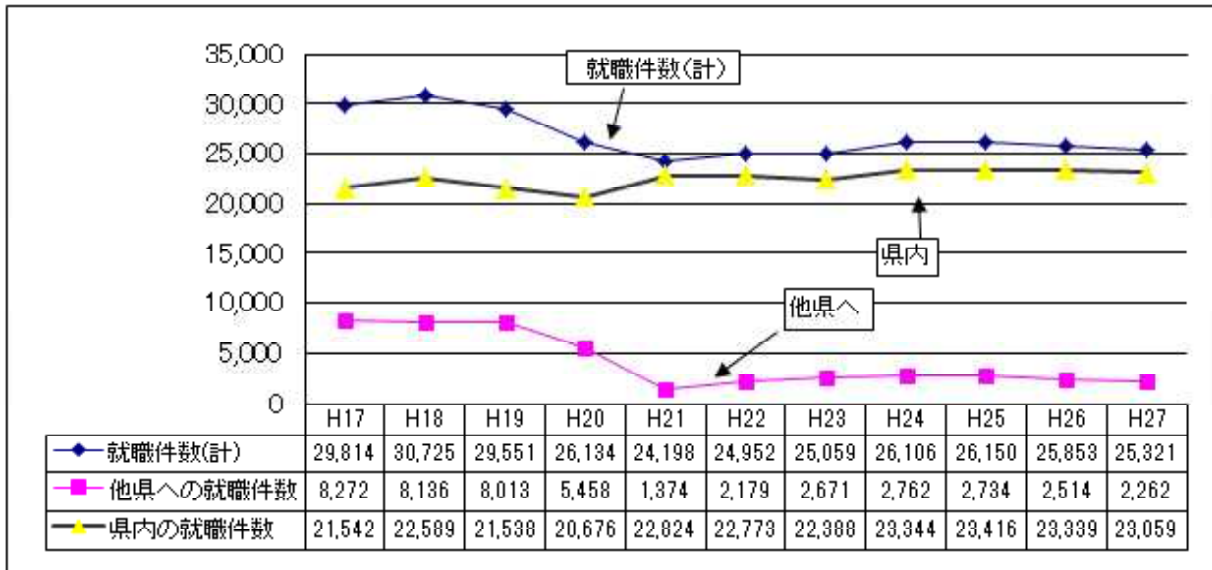
## エ 就職の状況

就職件数は、平成19年に減少に転じた後の平成21年以降は、ほぼ横ばいで推移しており、平成27年は25,321件と前年より僅かに減っている。県内の就職件数も平成19年に減少に転じた後は、ほぼ横ばいで推移し平成27年は23,059件となっている。県外就職については、平成20年の世界同時不況以降、急速に減少したが、平成22年から一旦上昇に転じたものの、近年は減少傾向で推移し平成27年は2,262件となっている。



図表13 就職の状況

(単位：件)

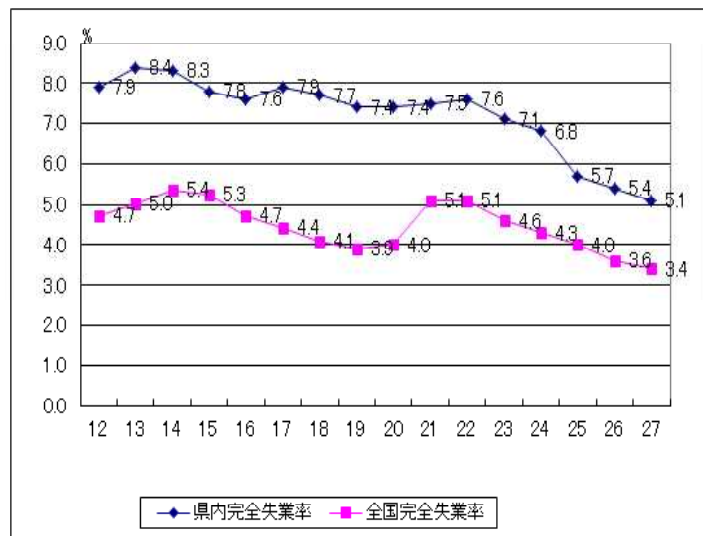


資料：沖縄労働局「職業安定行政年報」、「労働市場の動き」より作成

## (2) 県内の失業状況

○ 平成20年の世界同時不況の影響を受け、全国の完全失業率（年平均）は4%から5%台へ悪化したが、その後の緩やかな景気回復により平成27年には3.4%となった。他方県内の完全失業率（年平均）は平成23年以前は7%台で推移していたが、平成24年に6.8%、平成27年には5.1%と改善が続いている。

図表14 完全失業率の推移

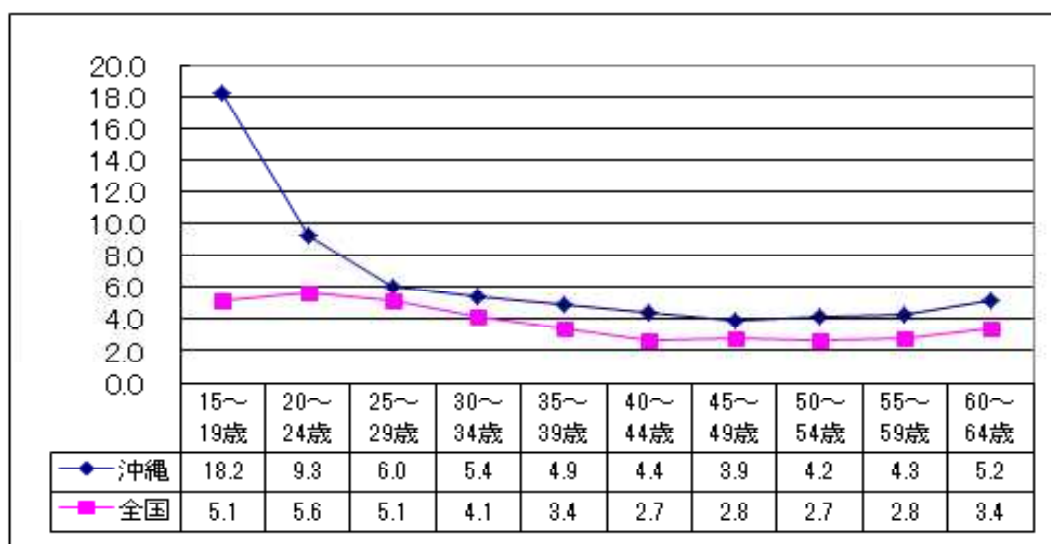


資料：沖縄県企画部「労働力調査」、総務省「労働力調査」より作成

- 県内の完全失業率を年齢階級別にみると、若年者層が高く、特に15～19歳で18.2%、20歳～24歳で9.3%となっている。また、15歳～34歳の間の完全失業者数は1万5千人で全体(3万6千人)の42.9%を占めている。

図表15 年齢別失業率の推移(H27)

(単位：%)



資料：沖縄県企画部「労働力調査」、総務省「労働力調査」より作成  
数字は年齢別失業者／労働力人口（年齢階級別）×100である。

### 3 労働力需給面の変化

#### (1) 労働力の供給面の変化

##### ア 職業形態の多様化

本県の平成24年の雇用者数(役員を除く)は約53万4千人となっており、うち正規職員が29万6千人(55.5%)、パート等の非正規職員<sup>\*1</sup>が23万8千人(44.5%)となっている。平成19年と比較すると、正規職員が3.7ポイントの減少、非正規職員が3.8ポイントの増加となっており、非正規職員の比率が増加している。また、平成26年度に沖縄県において実施した「沖縄県労働環境実態調査報告書(平成27年3月)」によると、非正規職員を選択した理由として「自分の都合の良い時間に働けるから」や「家庭の事情や趣味などと両立しやすいから」といったように自分自身の希望で非正規雇用を選択する者もおり、職業選択の多様化がみられる。一方、現在の雇用形態における満足度をみると、非正規職員の満足度は46%となっており、正規職員としての就業を望むが、やむを得ず非正規職員として就業している者も一定程度存在すると思われる。

また、総務省「労働力調査」によると、不本意ながら非正規職員として働いている者の割合は、非正規職員全体の16.9%(平成27年全国平均)とされている。

図表16 沖縄県雇用形態別雇用者数

(単位：人)

	雇用者 総数 (役員を除く)	正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員		内訳				
		構成比	構成比	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員、嘱託	その他		
平成24年	533,500	296,000	55.5	237,500	44.5	92,000	59,300	7,300	65,300	13,600
平成19年	508,800	301,200	59.2	207,300	40.7	79,300	56,200	8,100	49,600	14,100

資料：総務省「就業構造基本調査」より作成

※端数処理のため合計が合わないことがある。

\*1 非正規職員（非正規労働者）とは

雇用期間を定めた雇用契約により労働を行う者の総称。一般にパートタイマー、アルバイト、契約社員、嘱託社員、臨時工などを指す。

## イ フリーター、若年無業者の問題

フリーター<sup>\*2</sup> や若年無業者<sup>\*3</sup>（いわゆるニート状態にある者）の増加が社会問題となっている。総務省統計局「労働力調査」によると全国のフリーター数は、ピーク時の217万人（平成15年）から、平成20年には171万人に減少した。しかしながら、世界同時不況を契機とする急激な雇用情勢の悪化により、その後は増加に転じ平成23年には184万人となり180万人前後で推移していたが、平成27年には167万人へ減少している。また、通学も家事もしていない若年無業者は平成27年において58万人と高止まりしている。

本県の若年無業者数は約1万3千人で15歳～34歳に占める若年無業者の割合は、全国が2.2%、沖縄県は4.0%となっており、全国平均と比較して高い割合になっている。

\*2 フリーターとは

15歳～概ね34歳までの若年者の中で、アルバイトやパートタイマーなどの就業形態で働き生計を立てている者のこと。ただ、最近では中高年齢層が増える等して高齢化しており年齢での区分が形骸化している。総務省統計局では、フリーターを15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者とし、①雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート」又は「アルバイト」である者、③非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者としている。

\*3 若年無業者（ニート状態にある者）とは

15～34歳の非労働力人口のうち、通学や家事などを行っていない者のこと。

## (2) 労働力の需要面の変化

### ○産業別雇用状況の変化

産業別に雇用者数の変化をみると平成22年から平成27年までの5年間に、農林漁業は3万5千人から3万人と5千人の減となっている。これとは対照的に第二次産業と第三次産業では雇用者数が増加しており、平成22年から平成27年までの5年間に第二次産業の「建設業」が6万5千人から7万2千人と7千人の増となっている。特に第三次産業の「医療、福祉、教育、学習支援事業」は増加が顕著であり、11万3千人から13万8千人と2万5千人増えている。第一次産業から第三次産業へと産業構造が転換する中で、医療・福祉分野等、今後の成長が見込まれる産業での雇用が増加している。

## 4 現状と課題

### (1) 若年者の失業状況

- 本県の平成28年卒の高校生・大学生の就職内定率をみると、高校では93.6%と前年を0.9ポイント上回り、また、大学では、81.4%と前年を5ポイント上回っている。全国と比べて依然として低い水準にある。また、30歳未満の若年者の失業率については、他の年齢層に比べて高い状況が続いているが、県内には雇用吸収力のある大企業が少ないなど、需要不足(雇用機会の少なさ)に加え、若年者の県内志向や公務員志向が高く就職浪人の道を選択する者も多いことなども要因の一つであると考えられる。
- 一方、本県の新規学卒就業者の3年以内の離職率をみると、平成24年3月卒の高卒就業者では、55.4%(全国40.0%)、大卒就業者では43.1%(全国32.3%)と高くなっている。また、企業からは仕事がきつくなるとすぐ辞める、キャリア形成<sup>\*4</sup>を考えた資格取得を行っていない等、安易な早期離職の問題や就職に対する取組の甘さといった職業意識の脆弱さについての指摘があり、早期の職業観の形成が重要となっている。
- 若年者については、職業意識の効果的な啓発を図るとともに若年者自らがその就業に関する適性の早期発見、動機付け、キャリア形成に取り組んでいけるよう支援を充実させることが必要であり、家庭、教育機関、地域等と連携した取組が重要である。

\*4 キャリア形成とは

職務経験や教育訓練の受講等を積み重ねていくことによる、段階的な職業能力形成。

### (2) 多様な働き方と雇用の流動化

- 全国的に労働者に占める非正社員の割合が増加しているが、平成24年の総務省就業構造基本調査によると、本県は全国(平成24年38.2%)で最も高く平成19年の40.7%から平成24年に44.5%と上昇している。働く者の意識の変化や企業の採用

戦略の変化によるものなどその要因は様々であるが、雇用の流動化は避けて通れない課題であり、働く者の主体的なキャリア形成と人的ネットワークの構築がますます重要となっている。

- 非正社員の活用や業務のアウトソーシングが進むとともに企業における計画的なOJT<sup>\*5</sup> やOff-JT<sup>\*6</sup> 等の実施率の停滞、また、正社員と非正社員との能力開発の機会に格差がみられる。雇用情勢が変化する中で労働者が職業キャリア<sup>\*7</sup> を構築できない状況は、主体的な職業人生設計に不利に働くばかりでなく、地域経済を支える人材供給という点からもマイナスの要因となり、企業においても労働者の能力開発の機会を増やす等の対策が必要である。

### (3) 企業における職業能力開発支援

- 県の「沖縄県労働環境実態調査報告書(平成27年3月)」によると、調査対象事業所において何らかの人材育成制度・支援がない事業所は60.1%で、従業員規模が小さい事業所ほど制度がない割合が高くなっている。また、雇用形態別に人材育成制度の満足度をみると、正社員は64.4%で非正社員は50.4%となっており、非正社員の満足度は正社員を下回っているとし、人を育てる仕組みを整えている事業所では、従業員の就業継続意欲が高まるとの調査結果になっている。労働生産性の向上には、人材育成に取り組むことが重要であるが、中小零細企業の多い本県においては、人材育成への取組が広がっていない状況があることから、人材育成の必要性の周知・啓発を図り、教育訓練給付制度<sup>\*8</sup> やキャリア形成促進助成金<sup>\*9</sup> 等の活用を促進する必要がある。

\*5 OJT (On the Job Training) とは

業務遂行過程において必要な知識、技能、問題解決能力、仕事に対する態度を計画的に教育訓練する方法をいう。

\*6 Off-JT (Off the Job Training) とは

研修や講習会など、一定期間仕事を離れて行われる集合教育訓練をいう。モデル化されたものが多く、体系的に伝えることが可能で論理的内容に向いている。

\*7 職業キャリアとは

職業生活設計に即して行われる職業訓練・教育訓練や実務経験の積み重ね。

\*8 教育訓練給付制度とは

労働者や離職者が厚生労働大臣の指定する教育訓練を受講し終了した場合、本人自ら教育訓練施設等に支払った教育訓練経費の一定割合に相当する額(上限あり)を支給する雇用保険の給付制度。

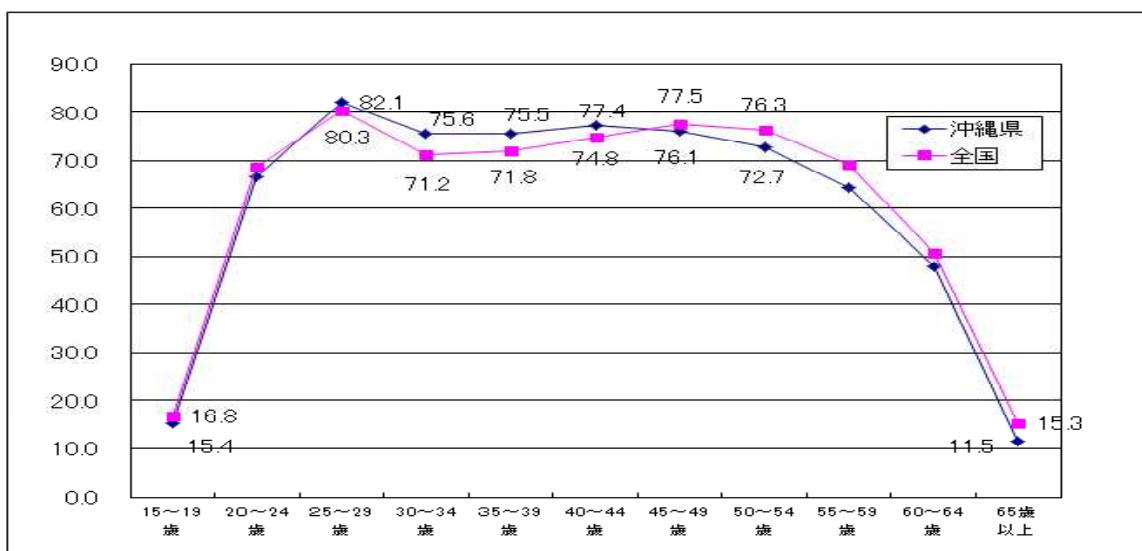
\*9 キャリア形成促進助成金とは

労働者のキャリア形成の効果的な促進のため、従業員に対し、職業訓練の実施、職業能力評価の実施、キャリア・コンサルティングの機会の確保、自発的な職業能力開発に対する支援措置を行った事業主に対する助成金のこと。

#### (4) 女性の就業機会の確保

- 女性の雇用者の割合は年々高くなり社会進出が進んでいるが、(一財)南西地域産業活性化センター「沖縄県の就業構造の変化と今後の見通し(平成27年9月)」によると、25歳～44歳の各5歳階級別で本県の労働力率が全国を上回っているのは、近年においてコールセンターなどの情報通信関連産業や医療、福祉、観光関連分野での求人数の増加が背景にあるとしている。女性の就業者が増える中、女性の雇用環境の整備と共に労働力の活用がますます重要になっている。
- 平成25年度の本県の母子世帯数は、29,894世帯で全世帯に占める割合は5.5%となっている。母子世帯は、一般的に低所得者が多く、生活状況が厳しい状況にあり、子育てなどの理由で職業能力開発の機会も少なく、知識・技能・経験不足等による就職の難しさが課題となっている。

図表17 女性の年齢階層別労働力率の割合(平成27年) (単位:%)



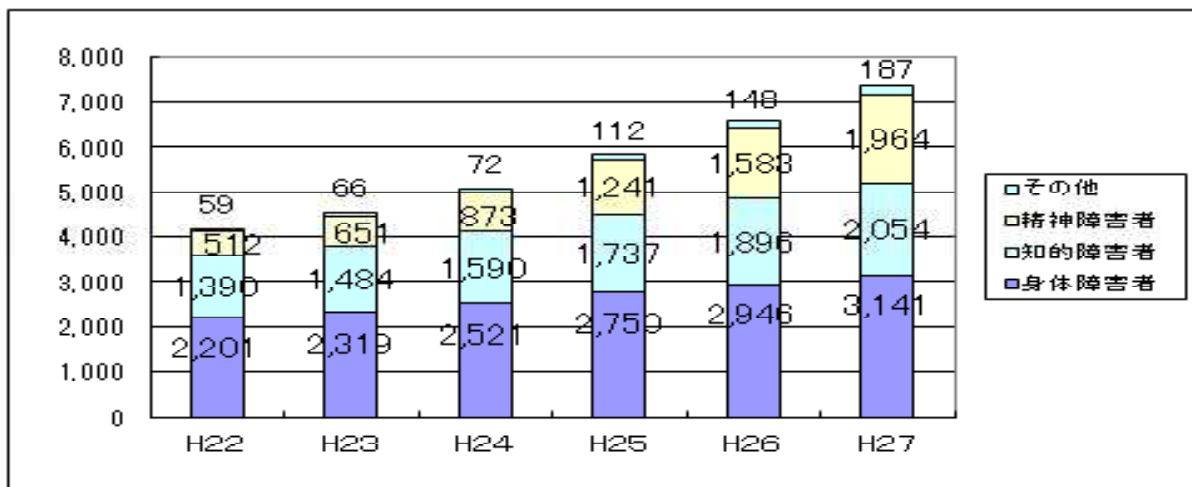
資料：沖縄県企画部「労働力調査」、総務省「労働力調査」より作成

#### (5) 障害者の就業機会の確保

- 就業中の障害者数の推移を見ると、平成23年3月末は4,162人で、年々増加し、平成28年3月末には7,346人となり、障害者雇用が進んでいる。県内の民間企業における障害者雇用率は、平成27年6月1日現在で2.29%となり20年連続全国平均を上回った。一方で職を求めている障害者数は、平成28年3月末で4,530人と年々増えている。また、法定雇用率を達成していない企業が346社あり、障害者が地域で生き生きと働き、自立した生活を営むことができるよう、障害者の特性に応じたきめ細かな就労支援に向けた取組を充実させていく必要がある。

図表18 就業中の障害者の数(各年度末)

(単位：人)



資料：沖縄労働局「職業安定行政年報」、「職業安定業務月報おきなわ」より作成

#### (6) ミスマッチの状況

- 本県の完全失業率の改善は進んでいるものの、依然として全国一厳しい水準となっている。その要因として、高い県内志向や公務員志向による就職機会の喪失、中小・零細企業の多い本県の賃金格差等がもたらす労働条件等のミスマッチ、戦略産業である情報通信関連分野の産業にみられるような技能・能力のミスマッチ等がその主要因となっている。ミスマッチを解消する一方策として、個人の能力や資質を高めるための職業能力開発や学校教育段階における勤労観・職業観の涵養、社会人としての基礎的能力の養成などの取組が求められている。

#### (7) 少子・高齢化の進行

- 本県の総人口は、今後、減少局面に入る見通しであり、年齢階層別にその傾向を見ると14歳以下の人口は減少傾向(平成22年から平成27年で2千人の減少)、65歳以上の人口は増加傾向(平成22年から平成27年で3万8千人の増加)にあり、少子・高齢化は徐々に進行している。少子・高齢化の著しい進行は労働力の減少を招き社会経済力の低下を引き起こすとされており、労働者一人ひとりの生産性向上の側面からより高度な職業能力を求められることとなる。また、技術・技能の継承や現場力を高める能力開発、女性や高齢者の社会進出による職業能力開発のニーズの多様化等、様々な施策の展開が必要となる。

#### (8) 県外就職の状況

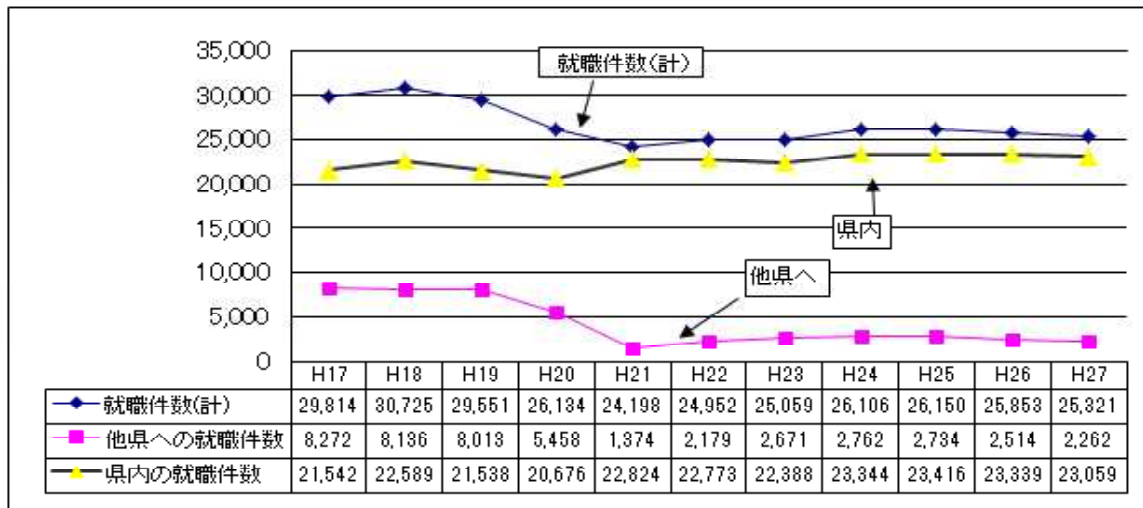
- 県外就職者数は、平成20年の世界同時不況以降、急速に減少し、平成22年から一旦上昇に転じたものの、近年は減少傾向で推移し平成27年は2,262件となっている。

一方で、県内就職は大きな落ち込みもなく横ばいで推移している。これは本県の産業振興策等による雇用の創出によるものと思われるが、同時に県内の労働力人口は増加しており県内における就業の機会は依然として厳しい状況にある。全国的には労働力人口は減少傾向にあることから、今後、県外就職者数は増えるものと思われる。

- 県が実施した「沖縄雇用関係調査研究事業報告書(平成23年3月)」によると、県内出身学生の59%が県内就職を希望し、県外希望者は18%である。県外への就職を希望しない理由については、全体でみると、「沖縄への愛着」の54.0%が半数を占め、次いで、「生活環境、自然環境の相違に基づく不安」の40.7%となっている。これは生活基盤のある沖縄から出ることへの不安を反映したものと考えられる。テレビやインターネット、また旅行等で本土が身近になってきたにも関わらず、生活環境の不安が仕事の不安よりも大きいということは、今後の県外就職の促進に向けた重要な課題が伺える。県では、県内における雇用機会の創出を図るとともに、県外就職希望者に対しては、希望者が持てる能力を發揮できるよう、その職業能力開発を支援し、幅広い分野で活躍が図られるようバックアップする必要がある。また、学校教育段階における勤労観・職業観の涵養などの取組も求められる。

図表13 就職の状況【再掲】

(単位：件)



資料：沖縄労働局「職業安定行政年報」、「労働市場の動き」より作成



### 第3部 今後の職業能力開発施策の展開

- 県は第9次職業能力開発計画(H23～H27)において、これまでの深刻な雇用失業情勢の改善を図る施策として、若年者、女性、高齢者、障害者等のあらゆる層に視点をおいた人材育成に取り組むとともに、民間主導による自立型経済の構築に向けた、リーディング産業である観光リゾート産業、集積化が進む情報通信関連産業等を担う人材の育成を積極的に推進してきたところである。全国的な景気回復もあり年平均の失業率は、平成23年の7.1%から平成27年の5.1%へ低下した。
- このような中、平成27年9月に今後の沖縄とアジアの地域の経済交流、産業振興に向けた指針となる「沖縄県アジア経済戦略構想」を策定した。今後は同構想の実現に向けて、成長の著しいアジアのダイナミズムと連動した観光リゾート産業や情報通信関連産業などリーディング産業の拡充や強化、国際物流拠点の形成を進めることにしている。職業能力開発の成果が、産業振興等によって創出された雇用と円滑に結びつくよう、引き続き産業振興策と一体となった能力開発とキャリアの形成を支援する。
- 次代を担う若年者、女性、スキルアップを図る在職者などキャリア形成の段階に応じた多様な職業訓練やキャリア・コンサルティングなどを通じて、誰もが生涯にわたって職業能力の開発や向上が図られるよう支援する。
- 本県は、平成30年度に技能五輪全国大会の開催を予定しており、大会開催に向けて技能尊重の気運の醸成を推進するとともに若年技能者の技術の高度化を図る。また、子どもや高校生等に国内トップクラスの技能を間近で見る機会を与え、次世代のものづくり人材の育成を図る。

#### 1 生産性向上に向けた人材育成の強化

- 沖縄県経済は、リーマンショック以降の厳しい状況を脱し、観光関連指標が前年を上回るなど、堅調な動きを維持し、景気は拡大している。今後、生産年齢人口の減少が見込まれる中で、こうした動きを確実なものとしていくためには、労働者一人ひとりの技能・技術を高め、生産性を向上させていくことが必要である。
- このため、企業・業界における人材育成や労働者の主体的なキャリア形成に対する支援の充実を図るとともに、生産性向上に資するIT分野の人材育成を強化する必要がある。
- また、平成28年2月に設置した政労使で構成する「沖縄県働き方改革等検討会議」<sup>\*1</sup>等を活用し、労働生産性の向上を図るための施策について検討する。

\*1 沖縄県働き方改革等検討会議とは

本県における働き方改革等の課題についての調整及び取組の検討を行うために設置した会議(平成28年2月設置)。会議では、労働生産性の向上や長時間労働対策、年次有給休暇取得促進といった、労働者の処遇改善について検討する。

## (1) 企業・業界における人材育成の支援

- 企業が自ら労働者の能力開発を行うことは、企業が求める人材の育成につながるものとして重要であり、労働生産性を高め、製品の品質・性能の向上や、競争力の強化に大きな影響を与える。企業における能力開発を支援するため、キャリア形成促進助成金等の活用の周知を図るとともに、公共職業能力開発施設における在職者訓練の活用を促進する。また、認定職業訓練制度<sup>\*2</sup>の活用により、中小企業事業主等がその雇用者に対して行う職業訓練について助成する。併せて、県内企業において人材育成の取組が推進されるよう、人材育成に優れた企業を県が認証し、企業に対する啓発を行っていく。

## (2) 労働者の主体的なキャリア形成の支援

- 職業生涯の長期化や働き方の多様化が進む中、自らを取り巻く環境変化に適切に対応するため、労働者が主体的に職業能力の開発・向上に取り組む必要がある。労働者のこの取組は、企業にとっては、競争力の強化と生産性向上を企業にもたらすことになり、企業は自社内での職業訓練の充実・強化のみならず、労働者個々人にあったキャリア形成を支援することが求められている。しかし、多くの企業においては厳しい経済状況のもと人件費の削減や社内教育の絞り込みなどによるコスト削減が行われており、労働者のキャリア形成が難しい状況にある。
- そのため、労働者個人による主体的な能力開発が円滑に行われるよう、職場環境の改善や人材育成を重視する職場風土の醸成に積極的に取り組むように企業に対する啓発を強めていく必要がある。また、労働者のキャリアアップに資する教育訓練給付制度の活用促進のためさらなる周知に努める。産業・就業構造の変化等で、職業生活の大きな変更に対応を余儀なくされる状況においては、キャリア・コンサルティング<sup>\*3</sup>が果たす役割が大きく、ジョブ・カード<sup>\*4</sup>を活用した、キャリア・コンサルティングを促進する。

### \*2 認定職業訓練とは

事業主の団体等が知事の認定を受け、その雇用する従業員に対して必要な知識や技能を習得させるために行う訓練で、職業能力開発促進法に定める一定の基準（訓練期間、訓練内容など）に従って訓練が行われる。

### \*3 キャリア・コンサルティングとは

個人が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や職業訓練等の職業能力開発を効果的に行うことができるよう個別の希望に応じて実施される相談その他の支援。

### \*4 ジョブ・カードとは

職務経歴や学習歴、職業訓練の経験、免許・資格などを取りまとめ、職業能力・意識を整理できるキャリア形成支援ツール。求職活動、職業能力開発などの各場面において活用する。

### (3) IT人材育成の強化・加速化

- 生産性向上のためにはITの有効活用が不可欠であり、IT投資の拡大を促すのみならず、ITの持つ潜在力を発揮させることができる人材育成に向けた取組が必要であることから、小・中学生時からのIT教育により裾野の拡大を図る。
- 県立職業能力開発校では、施設内訓練又は民間教育訓練機関等への委託訓練により、IT分野に関する訓練の弾力的な運用やコースの設定に努め、多様なIT人材の育成を図る。また、沖縄職業能力開発大学校では、情報通信技術の高度化に即応すべく高度な技術教育を行い、企業の生産性向上に繋がる人材を育成する。

## 2 産業動向等に対応した人材育成

- 本県は、「沖縄県アジア経済戦略構想」の実現に向けた産業振興に取り組んでいる。現在、観光関連産業が県経済の発展を牽引するとともに、情報通信関連企業の立地も成果をあげている。平成27年の失業率は5.1%で前年より0.3ポイント改善し、18年ぶりの5%台となった平成25年からさらに改善されているが、全国の3.4%に比べ依然高い水準にある。このようなことから、引き続き産業振興による雇用の場の拡大・創出を図るとともに、産業振興と一体となった職業能力開発の取組が必要である。
- 国際物流拠点の形成は、これまでの取組により、物流拠点機能の拡充等が着実に進展している。今後は、物流機能の拡大を加速化させるとともに、その機能を活用するビジネスを集積させ、県経済への波及効果を高めることが求められている。また、航空関連産業クラスターの形成を目指しており、その経済波及効果や雇用効果を十分に発揮するには、航空関連産業に属する企業等の集積や、従事する人材の育成が必要である。

### (1) 観光リゾート分野における職業能力開発

- 本県は沖縄の豊かな自然環境、特色ある島々、独自の歴史・文化、沖縄らしい風景・景観等が醸し出す癒しの雰囲気など、沖縄が持つ様々な資源を活用し、環境共生型観光や文化資源活用型観光、スポーツツーリズム、ウェルネスツーリズムなど、従来の沖縄観光に新たな付加価値を加えた魅力あふれる観光を推進し、世界に誇れる沖縄観光ブランドの形成を目指している。また、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保し、国際観光地としての沖縄の評価を高めることが求められている。このため、観光産業従事者等の対応力の向上を図るとともに、持続的な観光振興を担う高度な経営人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成・確保について、産学官の連携強化により取り組む。
- 県立職業能力開発校では、民間教育訓練機関への委託訓練により観光関連分野の

人材育成を推進する。また、沖縄職業能力開発大学校では、高い語学力・接客マナーを身につけたコミュニケーションが豊かな人材の育成を図る。

## (2) IT分野における職業能力開発

- 情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア業、コンテンツ業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、幅広い人材の育成・確保に努めたが、依然として人材が不足している。今後は、業界の産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。
- また、高度IT人材の育成は促進されているものの、新たなビジネス創出には高度IT技術者のみならず、「経営人材」や「プロデュース人材」の必要性も重要視されるようになってきているほか、次代を担う若い世代に対するIT教育、ITリテラシーの向上及び情報倫理の醸成など多様なIT系人材の育成が求められている。
- 県立職業能力開発校では、施設内訓練又は民間教育訓練機関等への委託訓練により、IT関連分野の人材育成を推進する。また、沖縄職業能力開発大学校では、情報通信技術の高度化に即応できる高度な技術者を育成する。

## (3) ものづくり分野における職業能力開発

- 本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち後れている一方で、アジアの活力を取り込み、沖縄の優位性を発揮する機会が広がっている。今後、ものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業における技術者の育成や環境整備を行う必要がある。
- このため、工業分野では、技術相談・指導、設備機器の解放等の技術支援に加え、産学官連携等による基盤技術の高度化のための研究開発、企業ニーズや国内外の市場動向に対応したセミナーや技術研修等の開催により、高度な技術や専門知識を有する人材の育成を推進するとともに、新たなものづくり振興体制における人材育成に関する体制を整備する。
- 公共職業能力開発施設では、若年者のものづくり離れが見られることから、将来のものづくりを担う若年者の育成を目的に、若年者への技能検定を促進する。併せて、学校教育や地域との連携を図り、ものづくりの楽しさを知ってもらう「ものづくり教室」等の開催を促進する。また、沖縄職業能力開発大学校では、「ものづくり」を担う実践技術者の育成を行う。

#### (4) 金融分野における職業能力開発

- 平成14年7月に沖縄振興特別措置法の規定により、名護市が国内唯一の金融業務特別地区(金融特区)に指定された。平成26年4月従来の金融特区を経済金融活性化特別地区に改組し、沖縄における経済金融の活性化を図るための多様な産業の集積を図るとしている。県では、金融関連産業の集積により新たな雇用の創出を図る地区として、積極的な企業誘致活動を行っている。
- 金融関連産業の人材の育成・確保については、産学官が連携し、エントリーレベルから高度な専門知識を有する人材を育成するとともに、国内外から優秀な人材を招致し、幅広く厚い層の人材の集積を図る。

#### (5) 介護・福祉分野における職業能力開発

- 我が国では、高齢者人口の増加と少子化により急速に高齢化が進んでいる。本県においても高齢化率は年々高くなっており、平成32年度には、高齢化率が21%を超える超高齢社会になると見込まれている。高齢化が進む中で、本県の高齢者が生き生きと暮らせるよう、適切なサービスの提供や施設整備が求められている。このため、適切なサービスを提供するために必要な介護人材の養成・確保と質の向上に取り組む。
- 県立職業能力開発校では、民間教育訓練機関等への委託訓練により、介護・福祉の基礎的な知識・技術から専門的な実践力を身につけた、介護・福祉分野の人材を育成する。

#### (6) 地域の産業振興を支える人材の育成

- 北部地域では、国が設置する「沖縄北部雇用能力開発総合センター」を中心に産業振興に必要な人材の育成・確保を一体的に行う。中南部地域については、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 沖縄職業能力開発大学校、同じく沖縄職業能力開発促進センター、そして、具志川、浦添の県立職業能力開発校等の施設を中心に地域の振興を支える人材の育成を推進する。宮古・八重山地域については、公的な職業訓練の機会が乏しいことから、民間の教育訓練機関等に職業訓練を委託するなど、職業能力開発機会の確保を図る。

### 3 「全員参加の社会の実現加速」に向けた多様なニーズに応じた職業能力開発の推進

- 少子高齢化が進行し、第一次産業から、第二次、第三次産業へと産業構造の変化やIT等の技術進歩や経済のグローバル化の進展といった経済社会変化の中で、本県が経済活力を維持・向上させるためには、若年者、女性、障害者等、個々の特性やニ

ーズに応じた職業能力開発の機会を提供することによって、一人一人の能力の底上げを図っていくことが重要である。

## (1) 若年者の職業能力開発及びキャリア教育

- 本県の雇用問題は若年層の高失業率と就業意識の脆弱さに特徴づけられる。日本復帰後、これまでの振興施策の積み重ねにより、社会資本の整備、就業数の増加、観光リゾート産業、情報通信関連産業等の成長など成果を挙げてきた。しかしながら、従来型の公共事業への依存体質から脱却した自立型経済を実現していくためには、将来を担う足腰の強い活力のある若年層の育成が必要であり、県では公共職業能力開発施設、教育機関、民間教育訓練機関及び企業等の連携による地域をあげた取組を展開していく。

### ① 若年者の職業能力開発

- 公共職業能力開発施設では、これまで職業能力形成機会に恵まれなかった若年者や学卒未就職者について、社会人として必要なコミュニケーション能力、ビジネスマナーなどの講義を訓練カリキュラムとして実施する。また、訓練、コース設定にあたっては、より実践的な内容となるよう職場実習等を充実させるとともに、地域産業のニーズにマッチした訓練となるよう適宜見直しを行うなど訓練の充実に努める。
- 若年者が自らのキャリア形成を考えることは重要なことであるから、公共職業能力開発施設では、キャリア・コンサルティングを行うなど相談・指導の充実を図ることにより、就職率の向上を目指す。

### ② キャリア教育の推進

- 勤労観・職業観は子どもの頃からの様々な体験等の積み重ねによって育まれるものであることから、学校生活の早い段階から高等教育に至るまで、発達の段階に応じて中長期的な観点で体系的なキャリア教育<sup>\*5</sup>を推進し、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力・態度を育成する。
- 沖縄県キャリアセンター<sup>\*6</sup>では、教育機関や企業との連携のもとキャリア教育を推進するとともに職業観の形成から就職までの一貫した支援を行う。
- 県は、「みんなでグッジョブ運動」を展開し若年者の雇用状況の改善を図るため、産学官及び地域と連携して、キャリア教育の充実や新規学卒者及び若年者に対する就業意識の向上を図るとともに就業支援策を講じる。
- 若年無業者などに対しては若者サポートステーション<sup>\*7</sup>やNPO法人等関係機関と連携して職業意識の醸成の支援や周知広報に努める。

**\*5 キャリア教育とは**

児童生徒一人ひとりのキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育。

**\*6 沖縄県キャリアセンターとは**

本県若年者の失業率の改善を図ることを目的として平成15年6月に創設され、概ね40代前半までの者を対象に、教育機関や企業等との連携を図り、職業観の育成から就職指導までを一貫して行う。

**\*7 若者サポートステーションとは**

40歳未満の若年無業者等の若者の職業的自立を支援するため、国と地方自治体の協働により運営する地域の若者支援機関からなるネットワークの拠点。

## (2) 女性の職業能力開発

- 本県では女性の就業率は増加傾向にあり、女性の就業意欲は高まっているが、意欲と能力を持ちながらそれが社会で十分に活かされているとは言いがたい。妊娠出産に伴い離職した女性で、育児をしながら又は一定期間の子育てを行った後に就業を希望する者には、復帰に向けたキャリア・コンサルティングの機会の確保や、育児等と両立しやすい短時間の訓練コースの設定や訓練受講の際の託児支援サービス等の環境整備を図る必要がある。
- 県立職業能力開発校では、女性の再就職に必要な資格やスキルを身につけるための多様な職業訓練を実施する。また、キャリア・コンサルティングを行うなど、相談・指導の充実を図ることにより、就職率の向上を目指す。
- 県女性就業・労働相談センターでは、就業相談やセミナーの開催、職場見学等の実施により女性の就業支援を行う。
- ハローワークが設置したマザーズコーナー<sup>\*8</sup>の女性支援窓口と連携し、仕事と子育てを両立しながら働くことを希望する女性に対する就業支援を行う。

**\*8 マザーズコーナーとは**

子育てをしながら就職を希望している方に対して、子ども連れで来所しやすい環境を整備し、個々の希望やニーズに応じたきめ細やかな就職支援を行うため、国が公共職業安定所に設置している。県内では、県が開所した「グッドジョブセンターおきなわ」及び「ハローワークプラザ沖縄」内にある。

## (3) 中高年齢者の職業能力開発

- 国民の健康志向や社会保障制度の変更などもあり、60歳を超えて働き続ける又は働き続けたいと考える中高年齢者は増えている。中高年齢者については、働く意欲と能力に応じた多様な就業機会を設けることが重要であり、短時間労働を含めた就業環境の整備に加え、シルバー人材センターの設置を促進し、同センターにおける臨時的かつ短期的な就業機会の提供等を進める。また、中高年齢者再チャレンジ支援事業等を活用し中高年齢者の雇用の確保を図る。
- 公共職業能力開発施設では、キャリア・コンサルティングを行うなど、中高年齢訓練生の相談・指導の充実を図り、就職率の向上を目指す。

#### (4) 障害者の職業能力開発

- 障害者の就労意欲は年々高まりを見せており、障害者の社会参加や自立を促すためにも、障害者の雇用を促進することは、社会全体として重要な課題である。
- 沖縄障害者職業センターにおける就労に関する相談・支援のほか、障害者就業・生活支援センターにおける就業とそれに伴う日常生活、社会生活上の相談・支援など、地域の関係機関との連携を重視した障害者の雇用支援を行う。
- 県立職業能力開発校では、企業、社会福祉法人、非営利法人、民間教育訓練機関等を活用して障害者の態様や企業ニーズに応じた多様な訓練を実施するほか、ハローワーク等の関係機関と連携を強化し、求人開拓や就職支援を行う。また、企業における実習を組み入れた実践的な職業訓練や特別支援学校の生徒に対する訓練を実施し、就職に向けた職業能力の向上を図る。
- 全国アビリンピック大会の開催(平成30年度)及び沖縄県障害者技能競技大会を毎年開催し、障害者の技能向上及び県内企業の障害者への理解を深め、雇用の促進を図る。

#### (5) ひとり親家庭への職業能力開発

- ひとり親家庭は、子育てと生計の担い手という二重の役割をひとりで担うこととなるため、住居、収入、子どもの養育等の面で様々な困難に直面することが多くなる。
- そのため、県立職業能力開発校では就職に必要な資格やスキルを身につける職業訓練だけでなく、ひとり親家庭への就労支援として母子家庭の母等を対象とした職業訓練を実施する。実施にあたっては、就労経験の少ないひとり親家庭の母等に対し、キャリア・コンサルティングやビジネスマナーを準備講習として取り入れた職業訓練を実施する。また、育児等と両立しやすい訓練コースの設定や訓練受講の際の託児支援サービス等の環境整備を図る必要がある。

#### (6) 非正規労働者等の職業能力開発

- 本県は雇用者に占める非正規労働者の割合が全国一高いが、正社員として働くことを希望する非正規労働者は職業能力形成機会に乏しい状況にある。不安定な就労を繰り返す非正規労働者に対して、安定した雇用につなげるための職業訓練を実施するとともに、企業において非正規労働者の職業能力開発に取り組みやすい環境を整備する。
- 沖縄労働局や県においては非正規労働者の正社員への移行を推進するため、キャリアアップ助成金の活用等による職業訓練機会の確保や同助成金を周知広報しその活用促進を図る。



- 沖縄労働局の求職者支援訓練<sup>\*9</sup> や、公共職業能力開発施設においては施設内訓練や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練により、離職者に対する多様な訓練機会を提供し、早期就職を支援する。
- また、公共職業能力開発施設において、ジョブ・カードを非正規労働者等のキャリア・アップのための有効なツールとして、キャリア・コンサルティングでの活用を促進し、相談・指導の充実を図る。

**\*9 求職者支援訓練とは**

雇用保険（失業給付）を受給できない者に無料の職業訓練、訓練期間中の生活支援のための給付及び就職支援を行う制度。（平成 23 年 10 月 1 日開始）

**(7) 大量の離職者が発生した際の職業能力開発**

- 社会情勢の変化等により大量の離職者が発生した場合には、雇用のセーフティーネットとして一貫した再就職支援を行い、早期かつ円滑な再就職の実現を図る。
- 米軍再編に伴う駐留軍関係離職者に対する職業訓練等については、駐留軍関係離職者等臨時措置法に基づき、必要に応じて職業訓練の実施体制の充実に努めるとともに、（一財）沖縄駐留軍離職者対策センターやハローワーク等の関係機関と連携を図り、駐留軍関係離職者の再就職を支援する。

**4 技能の振興**

**(1) 技能検定制度の普及・促進**

- 本県のものづくりの基本となる技能を確かなものとしていくため、技能者やものづくりに携わる人が誇りをもって仕事に取り組むことができ、また、時代を担う多くの子どもたちがものづくりを将来の仕事として選択することで、長年培われた技能・技術が次世代に継承され発展する技能尊重社会を目指す。
- 技能労働者の技能を一定の基準で評価することは、職業能力開発の目標を与え、技能習得意欲を増進させることになる。また、適性な職業能力評価は、企業内における処遇の改善や転職等の際にも有効に機能するものであり、技能検定制度<sup>\*10</sup> の普及・促進を図っていく。
- 技能検定制度の普及・促進にあたっては、県内企業のニーズを踏まえ、業界団体と協力しながら技能検定制度実施職種の充実及び活用促進を図る。また、将来のものづくりを担う若年者の育成を目的に、教育機関と連携し県内の各専門高校生を対象に技能検定制度試験を実施するほか、積極的に受験勧奨を行い制度の普及を図る。
- 外国人技能実習制度<sup>\*11</sup> を活用する業界が増えていることから、関係機関と連携し、技能検定制度試験の円滑な実施に努める。

**\*10 技能検定制度とは**

労働者の有する技能を一定の基準によって検定し、これを公証する国家検定制度。労働者の技能と地位の向上を図るため、職業能力開発促進法に基づいて実施する。技能検定の職種は平成28年度現在127職種。

**\*11 外国人技能実習制度とは**

国際貢献のため、開発途上国等の外国人を日本で一定期間(現時点では最長3年間)に限り受け入れ、OJTを通じて技能を移転する制度(平成5年制度創設)。この制度は、単なる労働人材の確保ではなく、技能実習生への技能等の移転を図り、その国の経済発展を担う人材の育成を目的とするものである。H28.6月末時点で、全国に約21万人の外国人技能実習生が在留している。

## (2) 技術・技能が尊重される社会づくり

- 平成30年度に本県で開催される技能五輪全国大会に向けて、県民各層がものづくりや熟練技能の重要性に対する理解を深めるよう技能尊重気運の醸成を図るとともに、大会終了後も継続した気運の高揚を図る。また、技能五輪全国大会に参加する企業や団体に対し、大会出場に関わる経費等を支援する。
- 卓越した技能者表彰、沖縄県優秀技能者等表彰等により、優秀な技能者や全国技能大会等での入賞者を表彰し、技能に対する県民の理解を深めるとともに、技能者の意欲の向上を図る。
- 若年者を中心としたものづくり離れや熟練技能者の高齢化に伴い、産業を担ってきた熟練技能の継承が困難となりつつある中、ものづくりに携わる人材の育成、熟練技能の維持継承が円滑に行われることが必要となっている。そのため、技能団体等が学校教育や地域との連携を図り実施する「ものづくり教室」等の開催を促進する。

## 5 職業能力開発施策の推進体制の整備

### (1) 国・民間等との役割分担及び連携

#### ① 民間との役割分担及び連携

- 県立職業能力開発校における職業訓練は、民間の職業訓練資源も活用し、それぞれの役割分担と相互の連携を図る。また、企業や求職者ニーズに併せた多様な委託訓練の効果的な実施を図る。

#### ② 国・機構・開発協会との役割分担及び連携

- 沖縄労働局では、主に雇用保険を受給できない求職者を対象に、一定の支給要件を満たす民間教育訓練機関等に奨励金を支給しながら、求職者支援訓練を実施する。
- また、沖縄労働局が設置した「地域訓練協議会」において、関係機関とともに地域の訓練ニーズ等について協議するほか、新たに公共職業訓練と求職者支援訓練に関わる総合的計画を共同で策定することで、県域全体の効果的な職業訓練コースの設定・実施を行う。

- 沖縄職業能力開発促進センター及び沖縄職業能力開発大学校と、訓練科目、提供すべき水準を調整し、訓練内容が重複しないよう配慮するなど、役割分担及び連携を図りながら沖縄県の技能者の育成を行う。また、「地域訓練コンソーシアム」との協働により地域の実情に応じた訓練カリキュラムを開発、活用し、人材育成を図る。
- 沖縄県職業能力開発協会は、県内における教育訓練の支援、技能の振興及び職業能力評価制度の普及など、人材育成の取組に幅広く携わっている。技能検定の受検促進やものづくり体験事業などの施策を連携して推進していく。また、技能五輪全国大会の開催等を通して技能の振興を推進する。

## (2) 訓練から就職までの支援体制の強化

- 平成27年度の県立職業能力開発校の就職率は全国の公共職業能力開発施設の平均値を上回っているが、沖縄県内の若年者の失業率は全国に比べ依然として高い状況にあり、一層の取り組み強化が求められている。
- 県立職業能力開発校では、ハローワーク等との連携による出張就職相談会、合同面接等の実施やインターンシップ等の充実を図り、また、就職先の開拓に取り組んでいる。今後は、その支援体制をより強化していく。
- 職業訓練指導員は、職業訓練の実践者としての役割と併せて、訓練生が適正なキャリア形成が行えるよう、個々の能力や適性に応じたキャリアコンサルティングを行う。

## (3) 県立職業能力開発校の訓練体制の整備

- 技術革新の進展、産業構造の変化等、社会や時代のニーズに対応するため、県立職業能力開発校の再編を行い、訓練体制の整備・充実について引き続き努める。また、産業界との連携を深め訓練ニーズの把握に努め、多様化する訓練ニーズに対応した訓練を実施するための訓練科目及び訓練内容について柔軟なカリキュラム編成を行うとともに、技術革新に伴う新技術等に対応するため外部講師を活用する。
- 県立職業能力開発校の施設及び機材器具については、適切な訓練ができるよう整備・修繕・改善を図る。
- 職業訓練指導員を職業能力開発総合大学校の研修へ計画的に派遣し、複数の訓練を指導することができるようにするとともに、訓練内容の実践力向上、指導力の強化等に努め、指導体制を強化していく。また、職業訓練指導員が研修等で新たな技術や技能を習得できるよう、再編整備計画を基に職業訓練指導員体制の整備・充実を図る。

## 【参 考】

### 数 値 目 標

- |                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 1 県立職業能力開発校修了者の就職率 | 90 % (平成32年度)   |
| 2 離転職者対象訓練修了者の就職率  | 90 % (平成32年度)   |
| 3 在職者訓練の受講者数       | 295名 (10次計画累計)  |
| 4 緊急委託訓練修了者の就職率    | 75% (平成32年度)    |
| 5 技能検定の合格者数        | 5350名 (10次計画累計) |

## 【参 考:厚生労働省】

- 施設内訓練 目標就職率 80%
- 公共職業訓練(離職者訓練:委託)の目標就職率 70%
- 求職者訓練の目標就職率 基礎コース 55% 実践コース 60%





# 資 料 編

資料1 労働力人口・労働力人口比率

区分	計			男			女			
	15歳以上人口	労働力人口	比率%	15歳以上人口	労働力人口	比率%	15歳以上人口	労働力人口	比率%	
沖縄県 (千人)	平成17年	1,112	649	58.4	540	376	69.6	572	273	47.7
	平成18年	1,122	647	57.7	545	375	68.8	577	272	47.1
	平成19年	1,120	639	57.1	544	371	68.2	577	269	46.6
	平成20年	1,126	648	57.5	546	374	68.5	580	275	47.4
	平成21年	1,132	667	58.9	549	381	69.4	584	287	49.1
	平成22年	1,140	673	59.0	552	383	69.4	587	290	49.4
	平成23年	1,148	666	58.0	557	380	68.2	591	286	48.4
	平成24年	1,158	674	58.2	562	378	67.3	595	295	49.6
	平成25年	1,165	682	58.5	566	384	67.8	599	298	49.7
	平成26年	1,172	682	58.2	570	381	66.8	602	300	49.8
	平成27年	1,178	700	59.4	573	388	67.7	605	312	51.6
全国 (万人)	平成17年	11,008	6,651	60.4	5,323	3,901	73.3	5,685	2,750	48.4
	平成18年	11,030	6,664	60.4	5,331	3,903	73.2	5,698	2,761	48.5
	平成19年	11,066	6,684	60.4	5,352	3,917	73.2	5,714	2,768	48.4
	平成20年	11,086	6,674	60.2	5,360	3,904	72.8	5,726	2,771	48.4
	平成21年	11,099	6,650	59.9	5,364	3,869	72.1	5,736	2,782	48.5
	平成22年	11,111	6,632	59.7	5,365	3,850	71.8	5,746	2,783	48.4
	平成23年	11,111	6,591	59.3	5,363	3,822	71.3	5,748	2,768	48.2
	平成24年	11,098	6,555	59.1	5,355	3,789	70.8	5,742	2,766	48.2
	平成25年	11,088	6,577	59.3	5,349	3,773	70.5	5,738	2,804	48.9
	平成26年	11,082	6,587	59.4	5,346	3,763	70.4	5,736	2,824	49.2
	平成27年	11,077	6,598	59.6	5,344	3,756	70.3	5,733	2,842	49.6

資料：沖縄県企画部「労働力調査」、総務省統計局「労働力調査」

資料2 産業別就業者数

(単位：千人)

区分 年平均	全産業	第1次産業			第2次産業			第3次産業																
		農林業	漁業		鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援	医療・福祉教育	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務			
就業者数	平成22年	622	35	33	2	96	0	65	31	487	3	14	33	102	13	11	19	54	27	33	80	7	56	35
	平成23年	619	32	29	3	96	0	65	31	489	4	14	31	104	13	12	18	51	27	31	82	5	61	36
	平成24年	627	32	28	4	100	0	70	30	493	4	14	31	103	13	13	17	51	28	31	87	5	63	33
	平成25年	642	32	29	3	102	0	72	30	503	3	14	30	104	13	13	20	53	26	36	93	6	57	35
	平成26年	645	29	27	2	101	1	70	30	510	4	14	28	106	13	13	19	53	26	37	94	7	57	39
	平成27年	664	30	27	3	103	0	72	31	521	3	15	29	106	13	14	20	56	26	38	100	8	57	36
	対22年増減率	6.8	△14.3	△18.2	50.0	7.3	※	10.8	0.0	7.0	0.0	7.1	△12.1	3.9	0.0	27.3	5.3	3.7	△3.7	15.2	25.0	14.3	1.8	2.9
構成比	平成22年	100.0	5.6	5.3	0.3	15.4	0.0	10.5	5.0	78.3	0.5	2.3	5.3	16.4	2.1	1.8	3.1	8.7	4.3	5.3	12.9	1.1	9.0	5.6
	平成23年	100.0	5.2	4.7	0.5	15.5	0.0	10.5	5.0	79.0	0.6	2.3	5.0	16.8	2.1	1.9	2.9	8.2	4.4	5.0	13.2	0.8	9.9	5.8
	平成24年	100.0	5.1	4.5	0.6	15.9	0.0	11.2	4.8	78.6	0.6	2.2	4.9	16.4	2.1	2.1	2.7	8.1	4.5	4.9	13.9	0.8	10.0	5.3
	平成25年	100.0	5.0	4.5	0.5	15.9	0.0	11.2	4.7	78.3	0.5	2.2	4.7	16.2	2.0	2.0	3.1	8.3	4.0	5.6	14.5	0.9	8.9	5.5
	平成26年	100.0	4.5	4.2	0.3	15.7	0.2	10.9	4.7	79.1	0.6	2.2	4.3	16.4	2.0	2.0	2.9	8.2	4.0	5.7	14.6	1.1	8.8	6.0
平成27年	100.0	4.5	4.1	0.5	15.5	0.0	10.8	4.7	78.5	0.5	2.3	4.4	16.0	2.0	2.1	3.0	8.4	3.9	5.7	15.1	1.2	8.6	5.4	

※統計表中の「※」印は、分母が小さいため比率を計算していない。

資料：沖縄県企画部「労働力調査」





資料5 一般職業紹介状況(新規学卒を除きパートタイムを含む)

(単位:人、%)

年	新規求職申込件数		月間有効求職者数(月平均)		新規求人数		月間有効求人数(月平均)		他県からの受求人数	
		常用		常用		常用		常用		臨時・季節
平成23年	133,534	133,162	44,093	43,992	62,975	52,927	12,924	10,995	-	-
平成24年	100,826	100,406	36,526	36,412	68,998	57,622	14,515	12,256	-	-
平成25年	90,511	90,092	32,534	32,423	80,702	67,856	17,212	14,738	-	-
平成26年	84,083	83,832	29,802	29,715	92,568	77,737	20,601	17,437	-	-
平成27年	79,533	79,264	28,188	28,099	103,782	84,686	23,636	19,463	-	-

年	求人倍率			就職件数					就職率(対有効求職)	備考
	新規県内	新規全体(他県からの受求人数含)	有効求人倍率	常用	県内	県外	臨時・季節			
平成23年	0.47	-	0.29	25,059	21,878	22,388	2,671	734	4.7	
平成24年	0.68	-	0.40	26,106	23,129	23,344	2,762	501	6.0	
平成25年	0.89	-	0.53	26,150	23,539	23,416	2,734	406	6.7	
平成26年	1.10	-	0.69	25,853	23,473	23,339	2,514	414	7.2	
平成27年	1.30	-	0.84	25,321	22,749	23,059	2,262	366	7.5	

資料:沖縄労働局「職業安定行政年報」

資料6 雇用失業状況

(単位:千人、%)

年	総人口		労働力人口		就業者数		雇用者数		完全失業者数		完全失業率			
		前年増減比		前年増減比		前年増減比		前年増減比		前年増減比	沖縄		全国	
											前年差	前年差	前年差	前年差
※ 平成17年	1,362	0.7	649	0.8	598	0.5	496	2.3	51	4.1	7.9	0.3	4.4	△ 0.3
平成18年	1,368	0.4	647	△ 0.3	597	△ 0.2	504	1.6	50	△ 2.0	7.7	△ 0.2	4.1	△ 0.3
平成19年	1,373	0.4	639	△ 1.2	592	△ 0.8	499	△ 1.0	47	△ 6.0	7.4	△ 0.3	3.9	△ 0.2
平成20年	1,377	0.3	648	1.4	600	1.4	505	1.2	48	2.1	7.4	0.0	4.0	0.1
平成21年	1,385	0.6	667	2.9	617	2.8	519	2.8	50	4.2	7.5	0.1	5.1	1.1
※ 平成22年	1,393	0.6	673	0.9	622	0.8	528	1.7	51	2.0	7.6	0.1	5.1	0.0
平成23年	1,402	0.6	666	△ 1.0	619	△ 0.5	530	0.4	47	△ 7.8	7.1	△ 0.5	4.6	△ 0.5
平成24年	1,410	0.6	674	1.2	627	1.3	536	1.1	46	△ 2.1	6.8	△ 0.3	4.3	△ 0.3
平成25年	1,417	0.5	682	1.2	642	2.4	551	2.8	39	△ 15.2	5.7	△ 1.1	4.0	△ 0.3
平成26年	1,423	0.4	682	0.0	645	0.5	557	1.1	37	△ 5.1	5.4	△ 0.3	3.6	△ 0.4
※ 平成27年	1,434	0.8	700	2.6	664	2.9	575	3.2	36	△ 2.7	5.1	△ 0.3	3.4	△ 0.2

1 総人口は県推計人口(※は国政調査)

2 完全失業率=完全失業者数/労働力人口×100

資料:沖縄県企画部「労働力調査」、総務省統計局「労働力調査」

資料7 年齢別完全失業率の推移

(単位: %)

区分	完全失業率 (年平均)									
	総数	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~54歳	55~64歳	65歳以上	
沖縄	平成17年	7.9	27.3	17.2	9.2	8.3	8.3	5.8	5.9	3.1
	平成18年	7.7	18.2	16.7	9.3	8.3	8.0	5.0	5.7	3.2
	平成19年	7.4	20.0	16.1	9.3	7.1	7.8	5.6	5.6	3.3
	平成20年	7.4	22.2	15.8	9.5	6.1	7.4	5.6	5.1	3.2
	平成21年	7.5	22.2	15.0	10.5	7.5	6.0	6.4	5.7	-
	平成22年	7.6	22.2	15.0	9.5	7.4	7.1	6.4	6.4	-
	平成23年	7.1	22.2	13.6	9.5	6.4	5.9	6.0	6.2	3.1
	平成24年	6.8	22.2	14.0	8.3	7.9	5.7	5.8	5.8	2.8
	平成25年	5.7	10.0	10.0	7.1	5.4	4.7	4.8	5.6	2.6
	平成26年	5.4	10.0	12.2	7.5	5.5	4.8	4.3	4.0	2.5
	平成27年	5.1	18.2	9.3	6.0	5.4	4.9	4.6	4.7	2.2

資料: 沖縄県企画部「労働力調査」、総務省統計局「労働力調査」

資料8 県外就職者の状況

(単位: 人、%)

	就職者計	県内就職者	県外就職者			県外就職者の割合	
			常用	臨時季節	臨時・季節の割合		
平成22年	24,952	22,773	2,179	(1,745)	(434)	(19.9)	8.7
平成23年	25,059	22,388	2,671	(1,937)	(734)	(27.5)	10.7
平成24年	26,106	23,344	2,762	(2,261)	(501)	(18.1)	10.6
平成25年	26,150	23,416	2,734	(2,328)	(406)	(14.9)	10.5
平成26年	25,853	23,339	2,514	(2,100)	(414)	(16.5)	9.7
平成27年	25,321	23,059	2,262	(1,896)	(366)	(16.2)	8.9

資料: 沖縄労働局「職業安定行政年報」

資料9 女性雇用者数と雇用者に占める女性の割合

(単位: 千人、%)

年	雇用者数		女性の割合	
	男	女		
平成22年	528	(289)	(239)	45.3
平成23年	530	(291)	(239)	45.1
平成24年	536	(291)	(245)	45.7
平成25年	551	(299)	(252)	45.7
平成26年	557	(302)	(255)	45.8
平成27年	575	(306)	(269)	46.8

資料: 沖縄県企画部「労働力調査」

資料10 公共職業能力開発施設における訓練実績

区分	校名	年度	定員								応募者数								入校者数							
			普通	短期	専門	応用	委託	緊急委託	在職者	計	普通	短期	専門	応用	委託	緊急委託	在職者	計	普通	短期	専門	応用	委託	緊急委託	在職者	計
県立	具志川職業能力開発校	23	120	140	-	-	44	869	-	1,173	199	259	-	-	64	1,127	-	1,649	112	130	-	-	44	720	-	1,006
		24	120	140	-	-	44	776	30	1,110	191	265	-	-	72	1,047	33	1,608	99	124	-	-	42	647	33	945
		25	115	110	-	-	44	756	30	1,055	171	131	-	-	51	1,068	35	1,456	99	81	-	-	33	654	33	900
		26	75	160	-	-	44	731	30	1,040	146	185	-	-	48	977	44	1,400	70	115	-	-	30	601	35	851
		27	90	140	-	-	34	575	30	869	187	200	-	-	49	804	29	1,269	90	111	-	-	32	492	27	752
	浦添職業能力開発校	23	75	190	-	-	25	1,096	20	1,406	144	285	-	-	105	1,684	22	2,240	72	182	-	-	25	1,011	20	1,310
		24	75	190	-	-	35	1,177	20	1,497	144	301	-	-	147	1,667	19	2,278	74	155	-	-	31	1,000	19	1,279
		25	70	145	-	-	32	1,380	20	1,647	118	138	-	-	122	1,376	25	1,779	56	99	-	-	32	973	20	1,180
		26	80	150	-	-	34	1,292	20	1,576	154	150	-	-	80	1,178	25	1,587	74	110	-	-	34	870	20	1,108
		27	80	150	-	-	29	1,172	20	1,451	154	173	-	-	95	1,153	25	1,600	70	111	-	-	29	878	20	1,108
機構立	高齢・障害・求職者雇用支援機構(沖縄職業能力開発促進センター)	23	-	734	-	-	-	200	934	-	1,038	-	-	-	-	115	1,153	-	643	-	-	-	-	111	754	
		24	-	614	-	-	-	230	844	-	876	-	-	-	-	120	996	-	568	-	-	-	-	115	683	
		25	-	614	-	-	-	264	878	-	719	-	-	-	-	152	871	-	526	-	-	-	-	140	666	
		26	-	614	-	-	-	254	868	-	657	-	-	-	-	178	835	-	519	-	-	-	-	173	692	
		27	-	594	-	-	-	319	913	-	628	-	-	-	-	285	913	-	483	-	-	-	-	281	764	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構(沖縄職業能力開発大学校)	23	-	40	130	40	-	737	947	-	57	202	46	-	-	420	725	-	40	146	44	-	-	416	646	
		24	-	40	130	40	-	640	850	-	43	168	49	-	-	386	646	-	39	134	47	-	-	378	598	
		25	-	46	130	40	-	865	1,081	-	37	192	47	-	-	559	835	-	30	139	46	-	-	555	770	
		26	-	46	125	60	-	1,095	1,326	-	53	182	56	-	-	697	988	-	45	137	55	-	-	697	934	
		27	-	-	125	60	-	770	955	-	-	257	61	-	-	660	978	-	-	138	57	-	-	660	855	

(注) 1 就職率=就職者数÷(修了者数-進学希望者)である。ただし、委託、緊急委託及び沖縄職業能力開発促進センターの施設内訓練の就職率は、就職率=(中途就職者数+修了就職者数)/(中途就職者数+修了者数)である。

2 平成27年度は、平成28年6月末時点の実績である。

(単位:人、%)

修了者数								就職者数								就職率		
普通	短期	専門	応用	委託	緊急委託	在職者	計	普通	短期	専門	応用	委託	緊急委託	在職者	計	施設内	委託	緊急委託
55	117	-	-	43	654	-	869	48	97	-	-	24	460	-	629	85.3	55.8	70.3
46	112	-	-	37	583	33	811	42	100	-	-	23	450	-	615	89.9	62.2	77.2
63	74	-	-	30	605	28	800	63	67	-	-	22	513	-	665	94.9	74.2	84.8
46	102	-	-	27	560	35	770	44	99	-	-	20	486	-	649	96.6	75.9	86.8
68	92	-	-	28	475	27	690	66	84	-	-	26	399	-	575	93.8	93.8	84.0
44	158	-	-	24	952	20	1,198	42	125	-	-	20	601	-	788	90.3	84.0	63.1
42	136	-	-	28	926	18	1,150	41	117	-	-	20	663	-	841	89.8	73.3	71.7
28	86	-	-	31	879	20	1,044	23	81	-	-	28	647	-	779	91.2	90.3	73.6
43	91	-	-	30	833	20	1,017	42	79	-	-	29	625	-	775	92.4	96.8	75.0
36	102	-	-	27	546	20	731	36	101	-	-	21	342	-	500	100.0	77.8	62.6
-	549	-	-	-	-	101	650	-	528	-	-	-	-	-	528	88.1	-	-
-	427	-	-	-	-	101	528	-	366	-	-	-	-	-	366	88.0	-	-
-	417	-	-	-	-	113	530	-	365	-	-	-	-	-	365	89.2	-	-
-	385	-	-	-	-	158	543	-	345	-	-	-	-	-	345	91.1	-	-
-	379	-	-	-	-	205	584	-	349	-	-	-	-	-	349	93.2	-	-
-	35	135	50	-	-	376	596	-	33	73	49	-	-	-	155	97.6	-	-
-	36	132	43	-	-	345	556	-	29	74	42	-	-	-	145	99.1	-	-
-	21	118	44	-	-	444	627	-	26	58	44	-	-	-	128	100.0	-	-
-	32	135	46	-	-	491	704	-	31	69	45	-	-	-	145	98.3	-	-
-	-	116	54	-	-	502	672	-	-	51	53	-	-	-	104	98.1	-	-

資料11 県立職業能力開発校における施設内訓練実績(平成27年度)

(単位:人、%)

訓練科名	訓練課程	訓練期間	定員	応募者数	応募倍率	入校者数	入所率	修了者数	進学希望者数	就職者数	就職率 [%]
自動車整備科	普通	1年	20	49	2.5	20	100.0	-	-	-	-
		2年	20	64	3.2	20	100.0	18	0	18	100.0
電気システム科	普通	1年	25	36	1.4	25	100.0	25	0	25	100.0
メディアアート科	普通	1年	25	38	1.5	25	100.0	25	0	23	92.0
普通課程			90	187	2.1	90	100.0	68	0	66	97.1
建設機械整備科	短期	1年	25	33	1.3	25	100.0	22	0	21	95.5
設備システム科	短期	1年	25	14	0.6	12	48.0	9	0	8	88.9
情報システム科	短期	1年	20	47	2.4	20	100.0	16	0	12	75.0
オフィスビジネス科	短期	1年	10	17	1.7	10	100.0	6	0	6	100.0
ショップビジネス科 前期	短期	6か月	20	60	3.0	20	100.0	17	0	17	100.0
		後期	6か月	20	18	0.9	16	80.0	15	0	15
総合実務科 前期	短期	6か月	10	8	0.8	5	50.0	4	0	3	75.0
		後期	6か月	10	3	0.3	3	30.0	3	0	2
短期課程			140	200	1.4	111	79.3	92	0	84	91.3
具志川校 計			230	387	1.7	201	87.4	160	0	150	93.8
自動車整備科	普通	1年	25	56	2.2	25	100.0	-	-	-	-
		2年	25	65	2.6	25	100.0	23	0	23	100.0
建設機械整備科	普通	1年	20	21	1.1	14	70.0	10	0	10	100.0
OA事務科(障害者)	普通	1年	10	12	1.2	8	80.0	3	0	3	100.0
普通課程			80	154	1.9	72	90.0	36	0	36	100.0
電気工事科	短期	1年	30	46	1.5	30	100.0	28	0	28	100.0
設備システム科	短期	1年	25	20	0.8	18	72.0	17	0	17	100.0
板金溶接科	短期	1年	25	20	0.8	17	68.0	15	0	15	100.0
エクステリア科	短期	1年	20	9	0.5	8	40.0	7	1	6	100.0
ビジネスマネジメント科 前期	短期	6か月	25	60	2.4	25	100.0	23	0	23	100.0
		後期	6か月	25	18	0.7	13	52.0	12	0	12
短期課程			150	173	1.2	111	74.0	102	1	101	100.0
浦添校 計			230	327	1.4	183	79.6	138	1	137	100.0
合計(具志川+浦添)			460	714	1.6	384	83.5	298	1	287	96.6

(注) 1 就職率=就職者数÷(修了者-進学希望者)である。

2 平成28年6月末実績

資料12 専修学校等における委託訓練実施状況(平成27年度)

具志川職業能力開発校		浦添職業能力開発校	
訓練科目	委託先	訓練科目	委託先
○ 一般求職者		○ 一般求職者	
経理販売ビジネスキャリア科	株式会社フロムサーティ	介護福祉士養成科 2年コース	沖縄福祉保育専門学校 沖縄リハビリテーション福祉学院 沖縄アカデミー専門学校
介護スペシャリスト養成科・一般 OA簿記科	株式会社 日本教育クリエイト 沖縄情報経理専門学校	介護福祉士実務者研修科	学校法人 大庭学園 有限会社 創研
ITビジネス基礎科	株式会社アイセック・ジャパン 有限会社ビーンズ	ビジネスパソコン科	エイティエス株式会社 株式会社 琉球新報開発
OAビジネス基礎科	沖縄情報経理専門学校 名護校	OA経理販売科	株式会社 ニチイ学館
宅建ビジネス科	有限会社 共誠	ビジネス基礎研修科	株式会社 琉球新報開発
経理事務科	海邦電子ビジネス専門学校	医療事務・医師事務作業補助科	株式会社 ニチイ学館
ITビジネス科	那覇尚学院	初歩から学ぶ宅建・FPビジネス科	株式会社東京リーガルマインド
医療事務科	有限会社 エム・アイ・ジェイ・システム	Webプログラマー養成科	株式会社ワイズライン
Webグラフィック実務科	専修学校サイ・テク・カレッジ	IT活用ウェブ実践科	株式会社ハブクリエイト
介護サービス科	学校法人 大庭学園 ソーシャルワーク専門学校	不動産ビジネススキル養成科	株式会社 建築資料研究社
IT実務スペシャリスト科	沖縄情報経理専門学校	医療事務(歯科)・医師事務作業補助科	沖縄ウエル専門学校
オフィス事務科	株式会社マレア・クリエイト	パソコン・簿記入門科	株式会社ワイエムシィ
介護福祉士実務者研修科	株式会社 十雨商事	OAビジネス・ファイナンシャルプランナー科	沖縄情報経理専門学校 那覇校
医療事務養成科	海邦電子ビジネス専門学校	OA経理事務科	県知事認可 沖縄税務経理学院
オフィススペシャリスト科	那覇尚学院	IT活用ウェブ実践科	株式会社ハブクリエイト
パソコンCAD科	有限会社ビーンズ	営業事務科	那覇尚学院
医療事務スペシャリスト科	有限会社 エム・アイ・ジェイ・システム	メディカルスタッフ科	学校法人 石川学園
介護職員養成科	株式会社ニチイ学館	介護福祉士実務者研修科	株式会社 十雨商事
IT経理スペシャリスト科	海邦電子ビジネス専門学校	OA経理販売科	エイティエス株式会社
情報ビジネス科	沖縄情報経理専門学校	基礎から学ぶWebプログラミング科	学校法人フジ学園専門学校ITカレッジ沖縄
CADオペレーターOA科	専修学校サイ・テク・カレッジ	基礎から学ぶ経理事務科	株式会社東京リーガルマインド
経理事務科	株式会社 大賀企画	IT基礎科	株式会社 PC-ワールド
流通ビジネスキャリア科	株式会社フロムサーティ	総務・経理事務スタッフ科	学校法人 石川学園
メディカルワーク・医師事務作業補助者養成科	沖縄情報経理専門学校	介護サービス科	有限会社 創研
オフィスワーク事務科	沖縄情報経理専門学校 名護校	初心者から始める簿記・パソコン科	株式会社リレー・ジョンシップ
オフィス国際科	株式会社マレア・クリエイト	ビジネス基礎研修科	株式会社 琉球新報開発
ビジネスワーク科	海邦電子ビジネス専門学校	医療事務・医師事務作業補助科	株式会社ニチイ学館
OAビジネス簿記科	那覇尚学院	デジタルオフィスワーク科	株式会社ワイズライン
介護スペシャリスト養成科	株式会社 日本教育クリエイト	Webスペシャリスト科	学校法人南星学園サイ・テク・カレッジ那覇
○ デュアル		介護サービス科(実務者研修)	公益財団法人 介護労働安定センター沖縄支部
介護職員養成科	株式会社ニチイ学館	営業事務科	那覇尚学院
○ 母子家庭の母等		OA経理事務科	県知事認可 沖縄税務経理学院
医療事務スペシャリスト養成科	株式会社 日本教育クリエイト	簿記IT科	株式会社 十雨商事
○ 障がい者訓練		パソコンスキル基礎科	株式会社 建築資料研究社
パソコン訓練科(初級・中級)	NPO法人ていだつ勝	Webクリエイター科	沖縄ウエル専門学校
フラワーアレンジメント科	有限会社 ラパン	OA経理販売科	エイティエス株式会社
軽作業・清掃科	有限会社 南宮工業	パソコン・簿記入門科	株式会社ワイエムシィ
ビルクリーニング キャリアトレーニング科	有限会社 やんばるライフ	Webクリエイター養成科	株式会社ワイズライン
聴覚障害者向けITビジネス基礎科	株式会社 アイセック・ジャパン	IT基礎科	株式会社 PC-ワールド
実践能力習得訓練コース	株式会社 ハビネスハーブガーデン	ビジネスパソコン科	有限会社 創研
オフィスワーク基礎科	社会福祉法人 中陽福祉会	ビジネス基礎研修科	株式会社 琉球新報開発
ITビジネス科	株式会社 チャスキ	医療事務・医師事務作業補助科	株式会社ニチイ学館
特別支援学校早期訓練コース	イオン琉球株式会社 マックスバリュなご店	ビジネスIT基礎スキル養成科	沖縄ウエル専門学校
特別支援学校早期訓練コース	イオン琉球株式会社 マックスバリュ泡瀬店	介護スペシャリスト養成科	株式会社 日本教育クリエイト
特別支援学校早期訓練コース	イオン琉球 株式会社 イオン具志川店	○ デュアル	
		中国語圏観光人材養成科	株式会社スペースチャイナ
		Webスペシャリスト科	学校法人南星学園サイ・テク・カレッジ那覇
		居宅・介護職員初任者研修科	株式会社 PC-ワールド
		○ 母子家庭の母等	
		介護サービス科総合科	公益法人 沖縄県母子寡婦福祉連合会
		医療事務スペシャリスト養成科	株式会社 日本教育クリエイト
		○ 障がい者訓練	
		Officeビジネス科	有限会社 Commit
		お仕事準備講座	社会福祉法人 わしの里
		しごと準備講座	社会福祉法人 みやこ福祉会
		造園技能者基礎訓練科	有限会社 西原農園
		Office会計科	有限会社 Commit
		パソコンビジネス科	株式会社 ワイエムシィ
		地域農業従事者訓練科	NPO法人 池田ふれあいガーデン
		ビルメンテナンス・清掃科	株式会社 沖縄ダイケン八重山支店
		Officeビジネス科	有限会社 Commit
		介護職員初任者研修科	公益社団法人 沖縄県精神保健福祉会連合会
		特別支援学校早期訓練コース	イオン琉球株式会社
		特別支援学校早期訓練コース	ライオンの子ホールディング株式会社
		特別支援学校早期訓練コース	株式会社 ショップス TSUTAYA伊祖店
		特別支援学校早期訓練コース	社会福祉法人 以和貴会 障害者支援施設ソフィア
		特別支援学校早期訓練コース	株式会社リウボウストア

資料: 県商工労働部労働政策課

資料13 職種別技能検定合格者数(平成28年4月現在)

(単位:人)

	開始年度	合格者数					合計
		特級	1級	2級	3級	単一等級	
室内園芸装飾	S55		80	119	1,458		1,657
造園工事	S49		279	824	1,630		2,733
普通旋盤	S54		12	63	479		554
数値制御旋盤	H27		1	3	7		11
フライス盤	H17		1	7	51		59
マシニングセンタ	H21		3	3	31		37
内外装板金	S48		59	11			70
ダクト板金	S63		59	14			73
打出し板金	H18		6	2			8
電子機器組立て	H24		1	0			1
配電盤・制御盤組立て	H 5		23	42			65
建設機械整備	S54	3	94	369			466
婦人子供注文服製作	S48		45	48			93
紳士注文服製作	S52		11	14			25
家具手加工	S53		169	26			195
木製建具手加工	S49		123	40			163
写真植字	S53		0	0			0
版下製作	S63		2	14			16
オフセット印刷	S51		60	87			147
手積み積層成形	S61		3	8			11
石張り	H 9		67	20			87
石積み	H 9		27	5			32
とび	S47		328	168	1		497
左官	S47		442	100	76		618
コンクリートブロック工事	S50		50	81			131
タイル張り	S49		216	126			342
畳製作	S49		174	33			207
ウレタンゴム系塗膜防水工事	S53		408	252			660
アクリルゴム系塗膜防水工事	S60		61	35			96
セメント系防水工事	S53		0	1			1
シーリング防水工事	S53		182	74			256
FRP防水工事	H15		45	1			46
プラスチック系床仕上げ工事	S56		113	73			186
カーペット系床仕上げ工事	S56		18	10	141		169
鋼製下地工事	S55		197	72			269
ボード仕上げ工事	H 3		114	1			115
保温保冷工事	S53		89	84			173
ビル用サッシ施工	S54		390	210			600
貴金属装身具製作	S49		5	4			9
表具	S50		6	2			8
壁装	S56		178	67			245
木工塗装	S57		64	4			68
建築塗装	S47		955	330			1,285
金属塗装	S55		86	63			149
広告面ペイント仕上げ	S50		51	60			111
広告面プラスチック仕上げ	S61		7	2			9
広告面粘着シート仕上げ	S62		76	51			127
肖像写真	S53		88	77	106		271
フラワー装飾	S61		107	268	322		697
ロータリー式さく井工事作業	H 元		25	21			46
ローブ加工	H 4		11	51			62
機械検査	H25		3	0	24		27

	開始年度	合格者数					合計	
		特級	1級	2級	3級	単一等級		
機械系保全	S63		49	113	344		506	
電気系保全	H14		5	34	192		231	
シーケンス制御	H21		3	11	179		193	
自動販売機調整	H12	1	21	76			98	
時計修理	S48		35	4			39	
農業機械整備	S51		50	150			200	
冷凍空気調和機器施工	S50		261	372	10		643	
和服製作	S48		38	99	116		253	
いす張り	S52		35	1			36	
寝具	S50		2	10			12	
パン製造	S62	22	276	444			742	
洋菓子製造	S50		89	36			125	
和菓子製造	S51		18	4			22	
大工工事	S48		222	37	223		482	
建築配管	S48		600	866	154		1,620	
厨房設備施工	S60		46	51			97	
型枠工事	S51		322	66			388	
鉄筋施工図作成	H20		49	1			50	
鉄筋組立て	S49		634	146			780	
コンクリート圧送工事	S61		202	166			368	
アスファルト防水工事	S53		74	24			98	
合成ゴム系シート防水工事	S52		72	66			138	
塩化ビニール系シート防水工事	S54		0	0			0	
改良アスファルトシートトーチ工法防水工事	H13		48	5			53	
スレート工事	S51		0	4			4	
金属製カーテンウォール工事	H 元		51	5			56	
自動ドア施工	H 4		34	28			62	
ガラス工事	S47		206	198			404	
配電盤・制御盤製図	H 6		8	10			18	
ゴム印彫刻	S51		10	1			11	
鋼橋塗装	S59		270	86			356	
機械加工	H13	0					0	
機械保全	H14	1					1	
電気機器組立て	H15	0					0	
婦人子供服製造	H12	1					1	
機械生種製造	S60					99	99	
溶融ペイントハンドマーカール工事	S61					262	262	
調色	S56					87	87	
高圧洗浄	H 5					334	334	
樹脂接着剤注入工事	S60					94	94	
金属製バルコニー工事	H 3					26	26	
			28	9,344	7,154	5,544	902	22,972



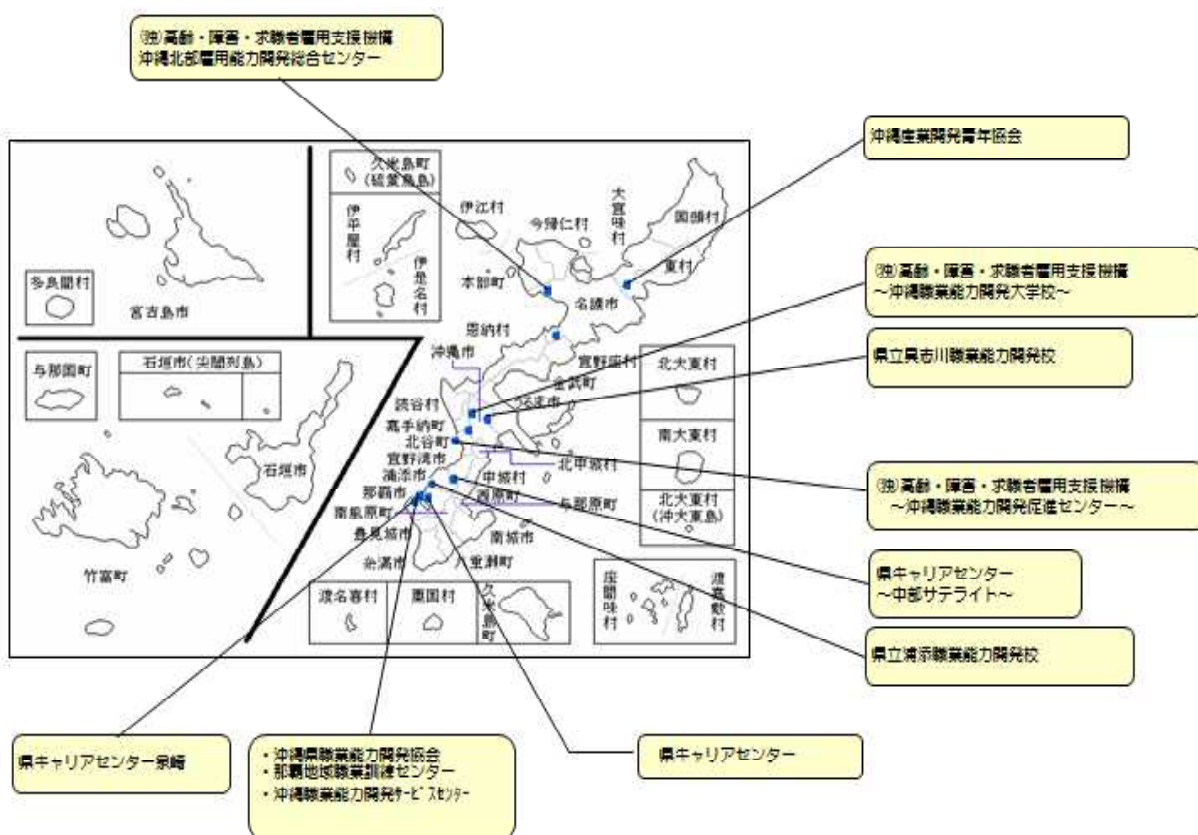
## 資料14 主な職業能力開発施設等

### ◆主な公共職業能力開発施設

運営主体	施設名	所在地
県	貝志川職業能力開発校	うるま市兼箇段1945
	浦添職業能力開発校	浦添市大平531
高齢・障害・求職者雇用支援機構	沖縄職業能力開発促進センター	北谷町字吉原728-6
	沖縄職業能力開発大学校	沖縄市池原2994-2

### ◆その他職業能力開発関連施設

施設名	所在地
沖縄県キャリアセンター	那覇市おもろまち1-3-25 (沖縄職業総合庁舎3F)
沖縄県キャリアセンター泉崎	那覇市泉崎1-15-10 (グッジョブセンターおきなわ2F)
沖縄県キャリアセンター中部サテライト	宜野湾市宜野湾2-6-1 (沖縄国際大学内)
沖縄県職業能力開発協会	那覇市西3-14-1
那覇地域職業訓練センター	
沖縄職業能力開発サービスセンター	東村平良380-1
沖縄産業開発青年協会(青年隊)	
沖縄北部雇用能力開発総合センター	名護市豊原224-3 (名護市マルチメディア館隣り)



○沖縄県職業能力開発審議会委員名簿

(任期:平成29年1月11日～平成31年1月10日)

委員会名		主管部局	商工労働部	備考
沖縄県職業能力開発審議会		課名	労働政策課	
代表区分	氏名	現職名		
学識経験者	名嘉座 元一	沖縄国際大学経済学部教授		
	兼城 千波	国立沖縄工業高等専門学校教授		
	小倉 暢之	琉球大学工学部教授		
	小禄 健夫	県立沖縄工業高等学校校長		
	福 廣之進	(一社)沖縄県専修学校各種学校協会事務局長		
	熊一 修	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部支部長		
労働者代表	知念 克也	沖縄電力関連産業労働組合総連合事務局長		
	鎌田 健嗣	UAゼンセン沖縄県支部支部長		
	仲宗根 守史	情報産業労働組合連合会 沖縄県協議会事務局長		
事業主代表	上地 啓子	沖縄県中小企業団体中央会総務部長		
	大城 朝野	ハタワークス代表		
	山城 勝	(一社)沖縄県経営者協会常務理事		

沖縄県商工労働部労働政策課

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

TEL 098-866-2366

FAX 098-866-2355